

監 査 委 員 の 意 見

令和6年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和6年度の当初予算の編成に当たっては、令和5年6月に改訂した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策（以下「国土強靱化対策」という。）をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、県民生活や地域経済の早期再生と、将来を見据えた新たな成長活力の創出に向けて、積極的な展開を図ることとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和6年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入・歳出ともに増加となり、この結果、単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6年連続で増加しているものの、財政関係2基金の残高確保、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性が維持されているところである。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっており、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和9年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれている。

このような財政状況においても、日本一挑戦プロジェクトの着実な推進や若者・女性を重視した人口減少対策の強化など、本県を取り巻く諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や単純な認識誤り、進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。

一方で、知事部局においては内部統制制度の導入から5年目となり、制度導入前と比較して監査指摘事項等の件数が減少するなど一定の効果がみられる。

各所属においては引き続き内部統制の実効性を高めるとともに、全庁的に以下の取組などを継続することにより適正な事務処理を行うことが重要である。

ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着

イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底

ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有

エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認

オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底

カ 上司による部下職員への的確な指導

キ 組織的な業務の進行管理の徹底

ク 職員の異動に伴う引継の徹底

なお、会計課や総務事務センターなど共通業務の所管課においては、誤りの多い事務処理に関し、引き続き、所属への注意喚起を行っていただきたい。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応することが求められているが、物価高騰対策や災害対応等に伴う職員の事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、RPA(注1)や生成AI(注2)等のデジタルツールを活用した業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が毎年度多数発生していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

(注) 1 Robotics Process Automationの略。「ロボットによる業務自動化」を意味する。人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動で行うもの。

(注) 2 オリジナルの画像・動画・テキスト・映像など多様な形式のデータを自動的に生成する技術のこと。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、譲渡割地方消費税や法人事業税の増収などにより2年ぶりの増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税及び自動車税種別割を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、5,790万円（5.8%）増加した。県税の収入未済額 10億6,151万円のうち、個人県民税は 6億7,222万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金及び小規模企業者等設備導入資金が増加したことにより、全体としては前年度に比べ増加している。

一方で、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などの収入未済額については、前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和6年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		令和6年度			令和5年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率
一般会計	県 税	1,061,510,037	71.9	0.9	1,003,610,437	76.9	0.9	57,899,600	5.8
	児 童 保 護 費 金	9,912,320	0.7	44.3	10,025,830	0.8	44.2	△ 113,510	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	125,746,704	8.5	0.1	0	－	－	125,746,704	皆増
	諸 収 入	278,710,832	18.9	0.6	290,714,646	22.3	0.5	△ 12,003,814	△ 4.1
	そ の 他	213,493	0.0	0.0	445,424	0.0	0.0	△ 231,931	△ 52.1
	合 計	1,476,093,386	100.0	0.2	1,304,796,337	100.0	0.2	171,297,049	13.1
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	121,645,480	21.8	30.0	100,957,135	16.7	13.0	20,688,345	20.5
	育 英 資 金	339,324,050	60.9	6.2	398,864,633	65.9	8.1	△ 59,540,583	△ 14.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	80,816,283	14.5	20.8	89,664,647	14.8	21.4	△ 8,848,364	△ 9.9
	そ の 他	15,506,002	2.8	0.0	16,171,347	2.7	0.0	△ 665,345	△ 4.1
	合 計	557,291,815	100.0	0.3	605,657,762	100.0	0.3	△ 48,365,947	△ 8.0
(再計) 県税以外の計		971,875,164	—	—	906,843,662	—	—	65,031,502	7.2

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,078億6,318万7千円で、前年度に比べ 70億7,200万8千円（1.0％）の増となったが、これは県債及び繰入金の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,890億4,951万8千円で、前年度に比べ 118億6,507万7千円（1.8％）の増となったが、これは総務費及び教育費の増などによるものである。

この結果、形式収支は 188億1,366万9千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 100億5,287万7千円を差し引いた実質収支は、87億6,079万2千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支 134億8,589万9千円を差し引いた単年度収支は、47億2,510万7千円の赤字となった。

令和6年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	805,456,933	791,125,519	14,331,414	1.8
歳 入 決 算 額 A	707,863,187	700,791,179	7,072,008	1.0
歳 出 決 算 額 B	689,049,518	677,184,441	11,865,077	1.8
形式収支（A－B） C	18,813,669	23,606,738	△ 4,793,069	△ 20.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,052,877	10,120,839	△ 67,962	△ 0.7
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	9,516,425	9,599,236	△ 82,811	△ 0.9
事故繰越し繰越額	536,452	521,603	14,849	2.8
実質収支（C－D） E	8,760,792	13,485,899	△ 4,725,107	△ 35.0
前年度実質収支 F	13,485,899	14,517,290	△ 1,031,391	△ 7.1
単年度収支（E－F）	△ 4,725,107	△ 1,031,391	△ 3,693,716	－

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,930億5,765万6千円で、諸収入が減少したことなどにより、前年度に比べ 12億8,131万7千円（0.4%）の減となった。

依存財源は 4,148億553万1千円で、県債や地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 83億5,332万5千円（2.1%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.6ポイント下回る41.4%となった。一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	293,057,656	41.4	294,338,973	42.0	△ 1,281,317	△ 0.4
依存財源	414,805,531	58.6	406,452,206	58.0	8,353,325	2.1
合 計	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,344億3,390万5千円で、人件費が 118億9,811万8千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 71億5,905万3千円（3.1%）の増となった。

投資的経費は 1,590億3,482万6千円で、普通建設事業費が 181億2,928万2千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 182億1,346万8千円（12.9%）の増となった。

また、その他一般行政費は 2,955億8,078万7千円で、補助費等が 105億8,907万7千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 135億744万4千円（4.4%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	234,433,905	34.0	227,274,852	33.6	7,159,053	3.1
投資的経費	159,034,826	23.1	140,821,358	20.8	18,213,468	12.9
そ の 他 一般行政費	295,580,787	42.9	309,088,231	45.6	△ 13,507,444	△ 4.4
合 計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,730億7,327万3千円で、前年度に比べ 38億4,431万5千円（2.3%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 815億280万7千円となっており、前年度に比べ 21億7,141万1千円（2.7%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、1,999億7,645万9千円で、前年度に比べ 58億7,573万1千円（2.9％）の減、歳出決算額は、1,897億1,736万3千円で、前年度に比べ 62億2,753万6千円（3.2％）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和6年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	201,056,383	206,123,145	△ 5,066,762	△ 2.5
歳 入 決 算 額 A	199,976,459	205,852,190	△ 5,875,731	△ 2.9
歳 出 決 算 額 B	189,717,363	195,944,899	△ 6,227,536	△ 3.2
形 式 収 支（A－B） C	10,259,096	9,907,291	351,805	3.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	79,968	171,613	△ 91,645	△ 53.4
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	79,968	171,613	△ 91,645	△ 53.4
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実 質 収 支（C－D）	10,179,128	9,735,678	443,450	4.6

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		収 入 済 額		支 出 済 額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四半期 (令和 6 年 4 月～6 月)	一般	190,814,837	27.0	155,362,314	22.5	35,452,523
	特別	48,512,637	24.3	38,308,449	20.2	10,204,188
	計	239,327,474	26.4	193,670,763	22.0	45,656,711
第 2 四半期 (令和 6 年 7 月～9 月)	一般	107,494,023	15.2	109,213,189	15.8	△1,719,166
	特別	43,802,531	21.9	42,758,400	22.5	1,044,131
	計	151,296,554	16.7	151,971,589	17.3	△675,035
第 3 四半期 (令和 6 年 10 月～12 月)	一般	137,360,380	19.4	156,614,766	22.7	△19,254,386
	特別	41,072,369	20.5	46,725,278	24.6	△5,652,908
	計	178,432,749	19.7	203,340,044	23.1	△24,907,295
第 4 四半期 (令和 7 年 1 月～3 月)	一般	195,887,790	27.7	200,281,313	29.1	△4,393,522
	特別	53,390,743	26.7	51,793,731	27.3	1,597,012
	計	249,278,533	27.5	252,075,044	28.7	△2,796,511
出納整理期間 (令和 7 年 4 月～5 月)	一般	76,306,157	10.8	67,577,936	9.8	8,728,221
	特別	13,198,179	6.6	10,131,506	5.3	3,066,673
	計	89,504,336	9.9	77,709,442	8.8	11,794,894
令和 6 年度	一般	707,863,187	100.0	689,049,518	100.0	18,813,669
	特別	199,976,459	100.0	189,717,363	100.0	10,259,096
	計	907,839,646	100.0	878,766,882	100.0	29,072,765
令和 5 年度	一般	700,791,179	100.0	677,184,441	100.0	23,606,739
	特別	205,852,190	100.0	195,944,899	100.0	9,907,291
	計	906,643,369	100.0	873,129,340	100.0	33,514,029
増 減 額	一般	7,072,008	-	11,865,078	-	△4,793,070
	特別	△5,875,731		△6,227,536		351,805
	計	1,196,278		5,637,542		△4,441,265

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
4 年度中の一時借入金残高の最高額は230億5,600万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和6年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	852,729,686	840,727,966	12,001,720	1.4
	県債発行額	76,181,102	65,577,365	10,603,737	16.2
特別会計	県債現在高	8,378,845	8,042,296	336,549	4.2
	県債発行額	2,781,040	2,607,516	173,524	6.7
合 計	県債現在高	861,108,531	848,770,262	12,338,269	1.5
	県債発行額	78,962,142	68,184,881	10,777,261	15.8

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,254,317.81 m ²	180,401.46 m ²	216,029.14 m ²	46,218,690.13 m ²
	建 物	2,091,984.54 m ²	199,242.27 m ²	167,384.54 m ²	2,123,842.27 m ²
	立 木	3,992,361.19 m ³	21,140.00 m ³	87,997.86 m ³	3,925,503.33 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	0 個	6 個
	地 上 権	49,395,854.74 m ²	103,635.82 m ²	2,115,971.64 m ²	47,383,518.92 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	38 件	4 件	5 件	37 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	116 件	1 件	0 件	117 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	44 件	0 件	2 件	42 件
	商 標 権	15 件	1 件	0 件	16 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,608,218 冊	0 冊	68,648 冊	17,539,570 冊
	物 品	5,612点	758 点	561 点	5,809 点
	債 権	50,655,252 冊	2,078,108 冊	2,852,722 冊	49,880,638 冊
	基 金	169,228,958 冊	61,302,224 冊	57,457,909 冊	173,073,273 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳 入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
県 税	113,147,707,463	112,023,484,963 (15.8)	99.0	62,712,463 (64.5)	1,061,510,037 (71.9)	110,261,201,842 (15.7)	1,762,283,121 (1.6)
地 方 消 費 税 清 算 金	55,856,792,041	55,856,792,041 (7.9)	100.0	0	0	54,321,077,232 (7.8)	1,535,714,809 (2.8)
地方譲与税	25,565,864,000	25,565,864,000 (3.6)	100.0	0	0	22,680,769,000 (3.2)	2,885,095,000 (12.7)
地 方 特 例 交 付 金	3,477,916,000	3,477,916,000 (0.5)	100.0	0	0	671,512,000 (0.1)	2,806,404,000 (417.9)
地方交付税	202,254,495,000	202,254,495,000 (28.6)	100.0	0	0	196,880,550,000 (28.1)	5,373,945,000 (2.7)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	296,648,000	296,648,000 (0.0)	100.0	0	0	333,864,000 (0.0)	△ 37,216,000 (△11.1)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,797,121,183	2,787,208,863 (0.4)	99.6	0	9,912,320 (0.7)	2,710,852,825 (0.4)	76,356,038 (2.8)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,164,301,203	9,164,087,710 (1.3)	99.9	0	213,493 (0.0)	9,035,709,294 (1.3)	128,378,416 (1.4)
国庫支出金	107,155,252,633	107,029,505,929 (15.1)	99.9	0	125,746,704 (8.5)	120,308,146,231 (17.2)	△ 13,278,640,302 (△11.0)
財 産 収 入	1,007,555,524	1,007,555,524 (0.1)	100.0	0	0	1,173,817,831 (0.2)	△ 166,262,307 (△14.2)
寄 附 金	557,366,318	557,366,318 (0.1)	100.0	0	0	343,557,694 (0.0)	213,808,624 (62.2)
繰 入 金	40,093,143,974	40,093,143,974 (5.7)	100.0	0	0	30,905,637,006 (4.4)	9,187,506,968 (29.7)
繰 越 金	23,606,738,620	23,606,738,620 (3.3)	100.0	0	0	26,774,493,235 (3.8)	△ 3,167,754,615 (△11.8)
諸 収 入	48,274,466,211	47,961,278,174 (6.8)	99.4	34,477,205 (35.5)	278,710,832 (18.9)	58,812,626,033 (8.4)	△ 10,851,347,859 (△18.5)
県 債	76,181,102,333	76,181,102,333 (10.8)	100.0	0	0	65,577,365,000 (9.4)	10,603,737,333 (16.2)
歳 入 合 計	709,436,470,503	707,863,187,449 (100.0)	99.8	97,189,668 (100.0)	1,476,093,386 (100.0)	700,791,179,223 (100.0)	7,072,008,226 (1.0)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳入決算の状況は、調定額 709,436,470,503円、収入済額 707,863,187,449円、不納欠損額 97,189,668円及び収入未済額 1,476,093,386円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.6%、県税 15.8%、国庫支出金 15.1%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 700,791,179,223円に比較すると 7,072,008,226円(1.0%)の増となっているが、これは、主として県債、繰入金及び地方交付税の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 72,628,377円に比較すると 24,561,291円(33.8%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、国庫支出金、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,304,796,337円に比較すると 171,297,049円(13.1%)の増となっているが、これは、国庫支出金及び県税の増によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 111,760,000,000	円 113,147,707,463	円 112,023,484,963	円 62,712,463	円 1,061,510,037	% 100.2	% 99.0

1 収入済額 112,023,484,963円の主なものは、個人県民税 31,076,820,233円、法人事業税 25,290,565,991円及び譲渡割地方消費税 23,209,702,077円である。

また、前年度の収入済額 110,261,201,842円に比較すると 1,762,283,121円(1.6%)の増となっているが、これは、主として譲渡割地方消費税及び法人事業税の増によるものである。

2 不納欠損額 62,712,463円は、前年度の 57,169,704円に比較すると 5,542,759円(9.7%)の増となっている。

3 収入未済額 1,061,510,037円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,003,610,437円に比較すると 57,899,600円(5.8%)の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 55,856,792,000	円 55,856,792,041	円 55,856,792,041	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 55,856,792,041円の主なものは、前年度の 54,321,077,232円に比較すると 1,535,714,809円(2.8%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 25,396,929,000	円 25,565,864,000	円 25,565,864,000	円 0	円 0	% 100.7	% 100.0

収入済額 25,565,864,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 23,068,380,000円及び地方揮発油譲与税 2,000,546,000円である。

また、前年度の収入済額 22,680,769,000円に比較すると 2,885,095,000円(12.7%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 3,477,916,000	円 3,477,916,000	円 3,477,916,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,477,916,000円は、前年度の 671,512,000円に比較すると 2,806,404,000円(417.9%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 201,355,576,000	円 202,254,495,000	円 202,254,495,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 202,254,495,000円の内訳は、普通交付税 198,855,576,000円及び特別交付税 3,398,919,000円である。

また、前年度の収入済額 196,880,550,000円に比較すると 5,373,945,000円(2.7%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 285,776,000	円 296,648,000	円 296,648,000	円 0	円 0	% 103.8	% 100.0

収入済額 296,648,000円は、前年度の 333,864,000円に比較すると 37,216,000円(11.1%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 3,018,202,771	円 2,797,121,183	円 2,787,208,863	円 0	円 9,912,320	% 92.3	% 99.6

- 1 収入済額 2,787,208,863円の内訳は、負担金 2,651,850,678円及び分担金 135,358,185円である。

また、前年度の収入済額 2,710,852,825円に比較すると 76,356,038円(2.8%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び広域連合拠出金負担金の増によるものである。

- 2 収入未済額 9,912,320円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 10,025,830円に比較すると 113,510円(1.1%)の減となっている。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 9,155,357,000	円 9,164,301,203	円 9,164,087,710	円 0	円 213,493	% 100.1	% 99.9

- 1 収入済額 9,164,087,710円の内訳は、使用料 6,667,977,631円、証紙収入 2,342,471,425円及び手数料 153,638,654円である。

また、前年度の収入済額 9,035,709,294円に比較すると 128,378,416円（1.4%）の増となっているが、これは、主として動物用生物学的製剤交付手数料及び証紙収入の増によるものである。

- 2 収入未済額 213,493円の主なものは、公営住宅使用料、港湾施設用地使用料及び漁港使用料である。

また、前年度の収入未済額 445,424円に比較すると 231,931円（52.1%）の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 163,956,790,025	円 107,155,252,633	円 107,029,505,929	円 0	円 125,746,704	% 65.3	% 99.9

- 1 収入済額 107,029,505,929円の内訳は、国庫補助金 62,473,728,339円、国庫負担金 43,137,642,960円及び委託金 1,418,134,630円である。

収入済額は予算現額を 56,927,284,096円下回り、予算現額に対する収入率は65.3%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 120,308,146,231円に比較すると 13,278,640,302円（11.0%）の減となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の減によるものである。

- 2 収入未済額 125,746,704円の内訳は、原爆被爆者医療事業費である。

また、前年度の収入未済額に比較すると皆増となっている。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,034,329,000	円 1,007,555,524	円 1,007,555,524	円 0	円 0	% 97.4	% 100.0

収入済額 1,007,555,524円の内訳は、財産運用収入 662,839,885円及び財産売払収入 344,715,639円である。

また、前年度の収入済額 1,173,817,831円に比較すると 166,262,307円(14.2%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び財産貸付収入の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 532,065,000	円 557,366,318	円 557,366,318	円 0	円 0	% 104.8	% 100.0

収入済額 557,366,318円の主なものは、総務費寄附金 337,468,728円及び商工費寄附金 177,489,000円である。

また、前年度の収入済額 343,557,694円に比較すると 213,808,624円(62.2%)の増となっているが、これは、総務費寄附金及び商工費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 41,376,421,000	円 40,093,143,974	円 40,093,143,974	円 0	円 0	% 96.9	% 100.0

収入済額 40,093,143,974円の主なものは、県債管理基金繰入金 21,251,816,000円、財政調整積立金繰入金 4,532,011,000円及び退職手当基金繰入金 3,189,163,000円である。

また、前年度の収入済額 30,905,637,006円に比較すると 9,187,506,968円(29.7%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び退職手当基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 23,606,738,301	円 23,606,738,620	円 23,606,738,620	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 23,606,738,620円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 10,120,839,301円及び令和5年度決算剰余金 13,485,899,319円である。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,756,104,045	円 48,274,466,211	円 47,961,278,174	円 34,477,205	円 278,710,832	% 90.9	% 99.4

- 1 収入済額 47,961,278,174円の主なものは、貸付金元利収入 37,476,425,377円、雑入 6,275,260,972円及び収益事業収入 2,597,087,202円である。

また、前年度の収入済額 58,812,626,033円に比較すると 10,851,347,859円 (18.5%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

- 2 不納欠損額 34,477,205円は、前年度の 15,458,673円に比較すると 19,018,532円 (123.0%)の増となっている。

- 3 収入未済額 278,710,832円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 290,714,646円に比較すると 12,003,814円 (4.1%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 111,887,937,000	円 76,181,102,333	円 76,181,102,333	円 0	円 0	% 68.1	% 100.0

収入済額 76,181,102,333円の主なものは、土木債 38,734,500,000円、総務債 17,373,000,000円及び農林水産業債 7,772,100,000円である。

収入済額は予算現額を 35,706,834,667円下回り、予算現額に対する収入率は 68.1%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 65,577,365,000円に比較すると 10,603,737,333円(16.2%)の増となっているが、これは、主として総務債及び退職手当債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,140,323,000 (0.1)	1,127,660,827 (0.2)	0	12,662,173 (0.1)	98.9	1,098,538,912 (0.2)	29,121,915 (2.7)
総 務 費	88,151,995,190 (10.9)	83,523,835,750 (12.1)	2,545,418,000 (2.6)	2,082,741,440 (10.4)	94.7	70,841,871,406 (10.5)	12,681,964,344 (17.9)
民 生 費	101,848,099,232 (12.6)	97,595,378,425 (14.2)	2,175,479,000 (2.3)	2,077,241,807 (10.4)	95.8	94,212,670,814 (13.9)	3,382,707,611 (3.6)
衛 生 費	29,918,220,245 (3.7)	27,262,413,286 (4.0)	1,243,258,880 (1.3)	1,412,548,079 (7.1)	91.1	31,622,858,110 (4.7)	△ 4,360,444,824 (△13.8)
労 働 費	1,514,430,000 (0.2)	1,454,643,847 (0.2)	4,334,000 (0.0)	55,452,153 (0.3)	96.1	1,281,091,059 (0.2)	173,552,788 (13.5)
農林水産業費	84,043,349,660 (10.4)	55,963,730,950 (8.1)	25,430,408,730 (26.4)	2,649,209,980 (13.3)	66.6	55,112,545,761 (8.1)	851,185,189 (1.5)
商 工 費	49,504,801,841 (6.1)	42,689,930,590 (6.2)	1,300,838,000 (1.3)	5,514,033,251 (27.6)	86.2	56,963,809,175 (8.4)	△ 14,273,878,585 (△25.1)
土 木 費	137,999,401,436 (17.1)	87,727,592,505 (12.7)	49,802,728,439 (51.6)	469,080,492 (2.4)	63.6	84,190,787,741 (12.4)	3,536,804,764 (4.2)
警 察 費	29,375,346,206 (3.6)	28,720,770,454 (4.2)	173,348,000 (0.2)	481,227,752 (2.4)	97.8	26,616,523,697 (3.9)	2,104,246,757 (7.9)
教 育 費	123,482,458,360 (15.3)	119,767,371,617 (17.4)	1,374,099,548 (1.4)	2,340,987,195 (11.7)	97.0	111,315,888,612 (16.4)	8,451,483,005 (7.6)
災 害 復 旧 費	31,382,353,180 (3.9)	16,148,655,239 (2.3)	12,399,449,476 (12.9)	2,834,248,465 (14.2)	51.5	16,064,469,307 (2.4)	84,185,932 (0.5)
公 債 費	71,731,924,000 (8.9)	71,731,648,572 (10.4)	0	275,428 (0.0)	99.9	75,367,331,129 (11.1)	△ 3,635,682,557 (△4.8)
諸 支 出 金	55,357,873,000 (6.9)	55,335,886,407 (8.0)	0	21,986,593 (0.1)	99.9	52,496,054,880 (7.8)	2,839,831,527 (5.4)
予 備 費	6,357,792 (0.0)	0	0	6,357,792 (0.0)	0.0	0	0
歳 出 合 計	805,456,933,142 (100.0)	689,049,518,469 (100.0)	96,449,362,073 (100.0)	19,958,052,600 (100.0)	85.5	677,184,440,603 (100.0)	11,865,077,866 (1.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 689,049,518,469円、翌年度繰越額 96,449,362,073円及び不用額 19,958,052,600円で、予算現額に対する執行率 85.5%(前年度 85.6%)である。

イ 支出済額は、前年度の 677,184,440,603円に比較すると 11,865,077,866円 (1.8%)の増となっているが、これは、主として総務費及び教育費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 93,571,309,142円に比較すると 2,878,052,931円 (3.1%)の増となっているが、これは、主として土木費、農林水産業費及び民生費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,514,033,251円、災害復旧費 2,834,248,465円及び農林水産業費 2,649,209,980円であり、前年度の 20,369,769,117円に比較すると 411,716,517円(2.0%)の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,140,323,000	円 1,127,660,827	円 0	円 12,662,173	% 98.9

- 1 支出済額 1,127,660,827円の内訳は、議会費 717,810,834円及び事務局費 409,849,993円である。

また、前年度の支出済額 1,098,538,912円に比較すると 29,121,915円(2.7%)の増となっているが、これは、主として事務局費の委託料の増によるものである。

- 2 不用額 12,662,173円の主なものは、事務局費（旅費、需用費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 88,151,995,190	円 83,523,835,750	円 2,545,418,000	円 2,082,741,440	% 94.7

- 1 支出済額 83,523,835,750円の主なものは、財産管理費 33,122,125,673円、計画調査費 23,440,586,644円及び企画総務費 6,802,984,806円である。

また、前年度の支出済額 70,841,871,406円に比較すると 12,681,964,344円(17.9%)の増となっているが、これは、主として計画調査費（国民スポーツ大会事業費）及び企画総務費（県立劇場費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,545,418,000円は、繰越明許費 18件である。

その主なものは、県有スポーツ施設整備事業及び庁舎公舎等営繕工事事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 2,082,741,440円の主なものは、計画調査費（負担金・補助及び交付金）、一般管理費（職員手当等）及び企画総務費（工事請負費）の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 101,848,099,232	円 97,595,378,425	円 2,175,479,000	円 2,077,241,807	% 95.8

- 1 支出済額 97,595,378,425円の主なものは、老人福祉費 36,178,520,675円及び児童措置費 23,201,320,331円である。

また、前年度の支出済額 94,212,670,814円に比較すると 3,382,707,611円(3.6%)の増となっているが、これは、主として児童措置費（教育・保育普及費）及び老人福祉費（高齢者医療対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,175,479,000円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、福祉介護人材確保・職場環境改善等事業及び医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 2,077,241,807円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）、扶助費（扶助費）及び障害者自立支援費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 29,918,220,245	円 27,262,413,286	円 1,243,258,880	円 1,412,548,079	% 91.1

- 1 支出済額 27,262,413,286円の主なものは、病院費 12,514,158,000円、医務費 5,332,805,406円及び予防費 2,771,138,839円である。

また、前年度の支出済額 31,622,858,110円に比較すると 4,360,444,824円(13.8%)の減となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び医務費（新型コロナウイルス感染症対策費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,243,258,880円は、繰越明許費 8件 1,239,963,000円及び事故繰越し 1件 3,295,880円である。

その主なものは、医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業及び電力自家消費サポート事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 1,412,548,079円の主なものは、医務費（負担金・補助及び交付金）及び予防費（扶助費）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,514,430,000	円 1,454,643,847	円 4,334,000	円 55,452,153	% 96.1

- 1 支出済額 1,454,643,847円の主なものは、職業訓練校費 645,302,761円、職業訓練総務費 340,453,912円及び労政総務費 308,950,636円である。

また、前年度の支出済額 1,281,091,059円に比較すると 173,552,788円(13.5%)の増となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 4,334,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、賃上げにつながる職場環境整備支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 55,452,153円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費、工事請負費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 84,043,349,660	円 55,963,730,950	円 25,430,408,730	円 2,649,209,980	% 66.6

- 1 支出済額 55,963,730,950円の主なものは、土地改良費 8,283,991,005円、治山費 5,156,739,265円及び造林費 5,031,930,663円である。

また、前年度の支出済額 55,112,545,761円に比較すると 851,185,189円(1.5%)の増となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 25,430,408,730円は、繰越明許費 66件 22,606,650,634円及び事故繰越し 15件 2,823,758,096円である。

その主なものは、公共土地改良事業、森林整備事業及び山地治山事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,649,209,980円の主なものは、畜産振興費(負担金・補助及び交付金)、治山費(工事請負費)及び家畜保健衛生費(需用費)の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 49,504,801,841	円 42,689,930,590	円 1,300,838,000	円 5,514,033,251	% 86.2

- 1 支出済額 42,689,930,590円の主なものは、商業振興費 36,386,420,830円、観光費 2,683,110,040円及び工鉱業振興費 1,955,921,138円である。

また、前年度の支出済額 56,963,809,175円に比較すると 14,273,878,585円(25.1%)の減となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び観光費(観光交流基盤整備費)の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,300,838,000円は、繰越明許費 10件である。

その主なものは、プレミアム付商品券等発行事業及び県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 5,514,033,251円の主なものは、商業振興費(貸付金)、観光費(負担金・補助及び交付金)及び工鉱業振興費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 137,999,401,436	円 87,727,592,505	円 49,802,728,439	円 469,080,492	% 63.6

- 1 支出済額 87,727,592,505円の主なものは、道路新設改良費 22,025,689,561円、道路維持費 16,261,315,659円及び河川改良費 12,648,429,615円である。

また、前年度の支出済額 84,190,787,741円に比較すると 3,536,804,764円(4.2%)の増となっているが、これは、主として道路新設改良費及び公園費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 49,802,728,439円は、繰越明許費 52件 48,247,028,927円及び事故繰越し 9件 1,555,699,512円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 469,080,492円の主なものは、砂防費（工事請負費、委託料）の執行残及び公園費（工事請負費）の事業廃止によるものである。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 29,375,346,206	円 28,720,770,454	円 173,348,000	円 481,227,752	% 97.8

- 1 支出済額 28,720,770,454円の主なものは、警察本部費 22,351,872,889円、警察活動費 3,195,730,351円及び警察施設費 1,270,194,162円である。

また、前年度の支出済額 26,616,523,697円に比較すると 2,104,246,757円(7.9%)の増となっているが、これは、主として警察本部費（運営費）及び運転免許費（運転免許費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 173,348,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、宮崎西警察署（仮称）整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

- 3 不用額 481,227,752円の主なものは、警察本部費（職員手当等、共済費）の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 123,482,458,360	円 119,767,371,617	円 1,374,099,548	円 2,340,987,195	% 97.0

- 1 支出済額 119,767,371,617円の主なものは、小学校費の教職員費 33,436,224,474円、中学校費の教職員費 22,223,677,972円及び高等学校総務費 18,671,764,806円である。

また、前年度の支出済額 111,315,888,612円に比較すると 8,451,483,005円(7.6%)の増となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,374,099,548円は、繰越明許費 15件 1,290,589,548円及び事故繰越し 1件 83,510,000円である。

その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。

- 3 不用額 2,340,987,195円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 31,382,353,180	円 16,148,655,239	円 12,399,449,476	円 2,834,248,465	% 51.5

- 1 支出済額 16,148,655,239円の主なものは、土木災害復旧費 10,600,745,956円、林業災害復旧費 2,897,979,484円及び耕地災害復旧費 1,874,074,000円である。

また、前年度の支出済額 16,064,469,307円に比較すると 84,185,932円(0.5%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 12,399,449,476円は、繰越明許費 8件 10,476,997,639円及び事故繰越し 4件 1,922,451,837円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,834,248,465円の主なものは、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、土木災害復旧費（工事請負費）及び漁港災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 71,731,924,000	円 71,731,648,572	円 0	円 275,428	% 99.9

支出済額 71,731,648,572円の内訳は、元金 68,727,281,355円、利子 2,962,288,011円及び公債諸費 42,079,206円である。

また、前年度の支出済額 75,367,331,129円に比較すると 3,635,682,557円(4.8%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 55,357,873,000	円 55,335,886,407	円 0	円 21,986,593	% 99.9

1 支出済額 55,335,886,407円の主なものは、地方消費税交付金 28,027,942,000円及び地方消費税清算金 23,149,540,041円である。

また、前年度の支出済額 52,496,054,880円に比較すると 2,839,831,527円(5.4%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び地方消費税交付金の増によるものである。

2 不用額 21,986,593円の主なものは、法人事業税交付金及びゴルフ場利用税交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 93,642,208	円 6,357,792	円 6,357,792

予備費充用額 93,642,208円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	3件	57,276,381円
第3款	民 生 費	1件	12,232円
第4款	衛 生 費	1件	9,925,245円
第8款	土 木 費	6件	6,208,144円
第9款	警 察 費	11件	10,540,206円
第10款	教 育 費	9件	9,680,000円
合 計		31件	93,642,208円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	405,646,400	284,000,920 (0.1)	70.0	0	121,645,480 (21.8)	676,240,220 (0.3)	△ 392,239,300 (△58.0)
沿岸漁業 改善資金	196,358,405	196,358,405 (0.1)	100.0	0	0	261,031,555 (0.1)	△ 64,673,150 (△24.8)
山林基本財産	153,791,673	153,791,673 (0.1)	100.0	0	0	140,415,462 (0.1)	13,376,211 (9.5)
拡大造林事業	166,914,707	166,914,707 (0.1)	100.0	0	0	148,188,951 (0.1)	18,725,756 (12.6)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施 設	41,496,588	41,496,588 (0.0)	100.0	0	0	49,490,472 (0.0)	△ 7,993,884 (△16.2)
公共用地 取得事業	604,417,803	604,417,803 (0.3)	100.0	0	0	660,926,349 (0.3)	△ 56,508,546 (△8.5)
公債管理	73,380,524,692	73,380,524,692 (36.7)	100.0	0	0	77,021,720,809 (37.4)	△ 3,641,196,117 (△4.7)
県営国民宿舎	135,355,527	135,355,527 (0.1)	100.0	0	0	52,528,187 (0.0)	82,827,340 (157.7)
県立学 校実習事業	239,420,411	239,420,411 (0.1)	100.0	0	0	233,309,992 (0.1)	6,110,419 (2.6)
開 発 特 別 事 業 資 金	35,366,843	35,366,843 (0.0)	100.0	0	0	15,462,793 (0.0)	19,904,050 (128.7)
育 英 資 金	5,434,498,357	5,094,718,481 (2.5)	93.7	490,087 (6.9)	339,324,050 (60.9)	4,495,633,606 (2.2)	599,084,875 (13.3)
林業改善資金	932,248,314	918,759,242 (0.5)	98.6	0	13,489,072 (2.4)	880,433,169 (0.4)	38,326,073 (4.4)
港湾整備事業	1,591,901,803	1,589,884,873 (0.8)	99.9	0	2,016,930 (0.4)	1,258,466,950 (0.6)	331,417,923 (26.3)
母子父子寡婦 福祉資金	387,636,606	300,189,761 (0.2)	77.4	6,630,562 (93.1)	80,816,283 (14.5)	325,810,969 (0.2)	△ 25,621,208 (△7.9)
国民健康保険	116,835,259,103	116,835,259,103 (58.4)	100.0	0	0	119,632,530,227 (58.1)	△ 2,797,271,124 (△2.3)
歳 入 合 計	200,540,837,232	199,976,459,029 (100.0)	99.7	7,120,649 (100.0)	557,291,815 (100.0)	205,852,189,711 (100.0)	△ 5,875,730,682 (△2.9)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額については、育英資金 34,261円の過誤納を含む。

歳 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	276,800,000 (0.1)	166,579,388 (0.1)	0	110,220,612 (1.0)	60.2	515,358,200 (0.3)	△ 348,778,812 (△67.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,884,000 (0.1)	8,163,405 (0.0)	0	188,720,595 (1.8)	4.1	78,546,555 (0.0)	△ 70,383,150 (△89.6)
山林基本財産	127,118,000 (0.1)	111,572,824 (0.1)	0	15,545,176 (0.1)	87.8	101,182,396 (0.1)	10,390,428 (10.3)
拡大造林事業	153,996,000 (0.1)	107,977,109 (0.1)	0	46,018,891 (0.4)	70.1	113,254,391 (0.1)	△ 5,277,282 (△4.7)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	91,666,000 (0.0)	41,020,669 (0.0)	50,268,000 (6.0)	377,331 (0.0)	44.8	18,479,684 (0.0)	22,540,985 (122.0)
公 共 用 地 取 得 事 業	842,380,723 (0.4)	604,146,415 (0.3)	208,751,038 (24.9)	29,483,270 (0.3)	71.7	640,268,489 (0.3)	△ 36,122,074 (△5.6)
公 債 管 理	73,380,525,000 (36.5)	73,380,524,692 (38.7)	0	308 (0.0)	99.9	77,021,720,809 (39.3)	△ 3,641,196,117 (△4.7)
県営国民宿舎	135,455,000 (0.1)	125,728,911 (0.1)	0	9,726,089 (0.1)	92.8	39,932,675 (0.0)	85,796,236 (214.9)
県立学校 実習事業	243,671,000 (0.1)	197,024,389 (0.1)	0	46,646,611 (0.4)	80.9	196,748,015 (0.1)	276,374 (0.1)
開 発 事 業 特 別 資 金	35,365,000 (0.0)	34,743,619 (0.0)	0	621,381 (0.0)	98.2	15,142,841 (0.0)	19,600,778 (129.4)
育 英 資 金	5,100,610,000 (2.5)	367,952,456 (0.2)	0	4,732,657,544 (45.1)	7.2	406,595,056 (0.2)	△ 38,642,600 (△9.5)
林業改善資金	918,835,000 (0.5)	33,065,693 (0.0)	0	885,769,307 (8.4)	3.6	485,942 (0.0)	32,579,751 (6704.5)
港湾整備事業	2,094,630,000 (1.0)	1,438,502,800 (0.8)	578,600,000 (69.1)	77,527,200 (0.7)	68.7	1,129,260,328 (0.6)	309,242,472 (27.4)
母子父子寡婦 福祉資金	295,105,000 (0.1)	158,725,309 (0.1)	0	136,379,691 (1.3)	53.8	133,720,351 (0.1)	25,004,958 (18.7)
国民健康保険	117,163,342,000 (58.3)	112,941,635,775 (59.5)	0	4,221,706,225 (40.2)	96.4	115,534,203,479 (59.0)	△ 2,592,567,704 (△2.2)
歳 出 合 計	201,056,382,723 (100.0)	189,717,363,454 (100.0)	837,619,038 (100.0)	10,501,400,231 (100.0)	94.4	195,944,899,211 (100.0)	△ 6,227,535,757 (△3.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 200,540,837,232円、収入済額 199,976,456,029円、不納欠損額 7,120,649円及び収入未済額 557,291,815円である。

イ 収入済額は、前年度の 205,852,189,711円に比較すると 5,875,730,682円(2.9%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。
また、前年度の不納欠損額 3,492,412円に比較すると 3,628,237円(103.9%)の増となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 339,324,050円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 121,645,480円である。
また、前年度の収入未済額 605,657,762円に比較すると 48,365,947円(8.0%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 189,717,363,454円、翌年度繰越額 837,619,038円及び不用額 10,501,400,231円で、予算現額に対する執行率は 94.4%(前年度 95.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 195,944,899,211円に比較すると 6,227,535,757円(3.2%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 969,444,723円に比較すると 131,825,685円(13.6%)の減となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 4,732,657,544円及び国民健康保険特別会計 4,221,706,225円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 276,800,000	円 405,646,400	円 284,000,920	円 0	円 121,645,480	% 102.6	% 70.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 276,800,000	円 166,579,388	円 0	円 110,220,612	% 60.2

歳入歳出差引額 117,421,532円

ア 収入済額 284,000,920円の内訳は、繰越金 160,882,020円、商工貸付金元利収入 122,818,900円及び過年度収入 300,000円である。

また、前年度の収入済額 676,240,220円に比較すると 392,239,300円(58.0%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 121,645,480円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 100,957,135円に比較すると 20,688,345円(20.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 166,579,388円の主なものは、貸付金 128,459,000円、償還金・利子及び割引料 26,185,000円並びに繰出金 11,621,000円である。

また、前年度の支出済額 515,358,200円に比較すると 348,778,812円(67.7%)の減となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

エ 不用額 110,220,612円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 196,884,000	円 196,358,405	円 196,358,405	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 196,884,000	円 8,163,405	円 0	円 188,720,595	% 4.1

歳入歳出差引額 188,195,000円

ア 収入済額 196,358,405円の主なものは、繰越金 182,485,000円及び農林水産業貸付金元利収入 13,710,000円である。

また、前年度の収入済額 261,031,555円に比較すると 64,673,150円(24.8%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 8,163,405円の内訳は、貸付金 8,000,000円及び委託料 163,405円である。

また、前年度の支出済額 78,546,555円に比較すると 70,383,150円(89.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 188,720,595円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 127,118,000	円 153,791,673	円 153,791,673	円 0	円 0	% 121.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 127,118,000	円 111,572,824	円 0	円 15,545,176	% 87.8

歳入歳出差引額 42,218,849円

ア 収入済額 153,791,673円の主なものは、一般会計繰入金 75,000,000円、繰越金 39,233,066円及び生産物売払収入 36,944,479円である。

また、前年度の収入済額 140,415,462円に比較すると 13,376,211円(9.5%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金及び繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 111,572,824円の主なものは、償還金・利子及び割引料 78,352,564円、委託料 27,497,672円並びに公課費 2,893,700円である。

また、前年度の支出済額 101,182,396円に比較すると 10,390,428円(10.3%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに委託料の増によるものである。

ウ 不用額 15,545,176円の主なものは、委託料の執行残である。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 153,996,000	円 166,914,707	円 166,914,707	円 0	円 0	% 108.4	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 153,996,000	円 107,977,109	円 0	円 46,018,891	% 70.1

歳入歳出差引額 58,937,598円

ア 収入済額 166,914,707円の主なものは、生産物売払収入 125,992,456円、繰越金 34,934,560円及び雑入 5,987,691円である。

また、前年度の収入済額 148,188,951円に比較すると 18,725,756円(12.6%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 107,977,109円の主なものは、負担金・補助及び交付金 39,705,057円、償還金・利子及び割引料 39,162,236円並びに委託料 15,416,872円である。

また、前年度の支出済額 113,254,391円に比較すると 5,277,282円(4.7%)の減となっているが、これは、主として委託料及び報酬の減によるものである。

ウ 不用額 46,018,891円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 91,666,000	円 41,496,588	円 41,496,588	円 0	円 0	% 45.3	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 91,666,000	円 41,020,669	円 50,268,000	円 377,331	% 44.8

歳入歳出差引額 475,919円

ア 収入済額 41,496,588円の主なものは、繰越金 31,010,788円及び一般会計繰入金 10,455,000円である。

また、前年度の収入済額 49,490,472円に比較すると 7,993,884円(16.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 41,020,669円の主なものは、委託料 32,279,830円及び需用費 8,472,035円である。

また、前年度の支出済額 18,479,684円に比較すると 22,540,985円(122.0%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 50,268,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 842,380,723	円 604,417,803	円 604,417,803	円 0	円 0	% 71.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 842,380,723	円 604,146,415	円 208,751,038	円 29,483,270	% 71.7

歳入歳出差引額 271,388円

ア 収入済額 604,417,803円の主なものは、一般会計繰入金 583,721,898円及び繰越金 20,657,860円である。

また、前年度の収入済額 660,926,349円に比較すると 56,508,546円(8.5%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 604,146,415円の主なものは、繰出金 325,964,000円、補償・補填及び賠償金 229,844,423円並びに公有財産購入費 38,731,348円である。

また、前年度の支出済額 640,268,489円に比較すると 36,122,074円(5.6%)の減となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金並びに公有財産購入費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 208,751,038円は、繰越明許費 2件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 29,483,270円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 73,380,525,000	円 73,380,524,692	円 73,380,524,692	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 73,380,525,000	円 73,380,524,692	円 0	円 308	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 73,380,524,692円の内訳は、一般会計繰入金 71,328,484,692円及び借換債 2,052,040,000円である。

また、前年度の収入済額 77,021,720,809円に比較すると 3,641,196,117円(4.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 73,380,524,692円の内訳は、償還金・利子及び割引料 68,819,799,692円、積立金 4,559,900,000円並びに役務費 825,000円である。

また、前年度の支出済額 77,021,720,809円に比較すると 3,641,196,117円(4.7%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 135,455,000	円 135,355,527	円 135,355,527	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 135,455,000	円 125,728,911	円 0	円 9,726,089	% 92.8

歳入歳出差引額 9,626,616円

ア 収入済額 135,355,527円の主なものは、一般会計繰入金 114,516,000円及び繰越金 12,595,512円である。

また、前年度の収入済額 52,528,187円に比較すると 82,827,340円(157.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 125,728,911円の主なものは、工事請負費 50,725,109円、負担金・補助及び交付金 24,742,000円並びに需用費 24,417,508円である。

また、前年度の支出済額 39,932,675円に比較すると 85,796,236円(214.9%)の増となっているが、これは、主として工事請負費並びに負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 9,726,089円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

指定管理者と十分連携を図りながら、引き続き利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 243,671,000	円 239,420,411	円 239,420,411	円 0	円 0	% 98.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 243,671,000	円 197,024,389	円 0	円 46,646,611	% 80.9

歳入歳出差引額 42,396,022円

ア 収入済額 239,420,411円の主なものは、生産物売払収入 198,560,576円、繰越金 36,561,977円及び物品売払収入 2,964,840円である。

また、前年度の収入済額 233,309,992円に比較すると 6,110,419円(2.6%)の増となっているが、これは、繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 197,024,389円の主なものは、需用費 146,284,004円、原材料費 24,491,289円及び役務費 17,304,291円である。

また、前年度の支出済額 196,748,015円に比較すると 276,374円(0.1%)の増となっているが、これは、主として需用費及び役務費の増によるものである。

ウ 不用額 46,646,611円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 35,365,000	円 35,366,843	円 35,366,843	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,365,000	円 34,743,619	円 0	円 621,381	% 98.2

歳入歳出差引額 623,224円

ア 収入済額 35,366,843円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 35,020,000円である。

また、前年度の収入済額 15,462,793円に比較すると 19,904,050円(128.7%)の増となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 34,743,619円の主なものは、積立金 18,753,000円及び繰出金 15,935,670円である。

また、前年度の支出済額 15,142,841円に比較すると 19,600,778円(129.4%)の増となっているが、これは、主として積立金の増によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 5,100,610,000	円 5,434,498,357	円 5,094,718,481	円 490,087	円 339,324,050	% 99.9	% 93.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,100,610,000	円 367,952,456	円 0	円 4,732,657,544	% 7.2

歳入歳出差引額 4,726,766,025円

ア 収入済額 5,094,718,481円の主なものは、繰越金 4,089,038,550円、教育貸付金元利収入 863,895,640円及び過年度収入 139,403,792円である。

また、前年度の収入済額 4,495,633,606円に比較すると 599,084,875円(13.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 339,324,050円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 398,864,633円に比較すると 59,540,583円(14.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 367,952,456円の主なものは、貸付金 317,032,000円、委託料 26,506,719円及び報酬 12,637,377円である。

また、前年度の支出済額 406,595,056円に比較すると 38,642,600円(9.5%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

エ 不用額 4,732,657,544円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 918,835,000	円 932,248,314	円 918,759,242	円 0	円 13,489,072	% 99.9	% 98.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 918,835,000	円 33,065,693	円 0	円 885,769,307	% 3.6

歳入歳出差引額 885,693,549円

ア 収入済額 918,759,242円の主なものは、繰越金 879,947,227円及び農林水産業貸付金元利収入 38,510,000円である。

また、前年度の収入済額 880,433,169円に比較すると 38,326,073円(4.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,489,072円の主なものは、過年度収入 13,479,072円である。

また、前年度の収入未済額 13,551,072円に比較すると 62,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 33,065,693円の主なものは、貸付金 31,640,000円である。

また、前年度の支出済額 485,942円に比較すると 32,579,751円(6,704.5%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 885,769,307円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（918,835千円）と支出済額（33,066千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 2,094,630,000	円 1,591,901,803	円 1,589,884,873	円 0	円 2,016,930	% 75.9	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,094,630,000	円 1,438,502,800	円 578,600,000	円 77,527,200	% 68.7

歳入歳出差引額 151,382,073円

ア 収入済額 1,589,884,873円の主なものは、土木債 724,800,000円、土木使用料 482,103,860円及び一般会計繰入金 215,591,000円である。

また、前年度の収入済額 1,258,466,950円に比較すると 331,417,923円(26.3%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 2,016,930円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,620,275円に比較すると 603,345円(23.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,438,502,800円の主なものは、工事請負費 808,806,996円、委託料 343,487,679円並びに償還金・利子及び割引料 214,715,765円である。

また、前年度の支出済額 1,129,260,328円に比較すると 309,242,472円(27.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 578,600,000円は、繰越明許費 6件である。

その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 77,527,200円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和6年度末の現在高 3,909,453千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 295,105,000	円 387,636,606	円 300,189,761	円 6,630,562	円 80,816,283	% 101.7	% 77.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 295,105,000	円 158,725,309	円 0	円 136,379,691	% 53.8

歳入歳出差引額 141,464,452円

ア 収入済額 300,189,761円の主なものは、繰越金 192,090,618円、民生貸付金元利収入 87,946,642円及び過年度収入 10,069,799円である。

また、前年度の収入済額 325,810,969円に比較すると 25,621,208円(7.9%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 80,816,283円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 89,664,647円に比較すると 8,848,364円(9.9%)の減となっている。

ウ 支出済額 158,725,309円の主なものは、貸付金 72,574,544円、償還金・利子及び割引料 53,117,548円並びに繰出金 28,827,213円である。

また、前年度の支出済額 133,720,351円に比較すると 25,004,958円(18.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに貸付金の増によるものである。

エ 不用額 136,379,691円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 117,163,342,000	円 116,835,259,103	円 116,835,259,103	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 117,163,342,000	円 112,941,635,775	円 0	円 4,221,706,225	% 96.4

歳入歳出差引額 3,893,623,328円

ア 収入済額 116,835,259,103円の主なものは、雑入 39,794,804,579円、民生費負担金 31,451,440,884円及び民生費国庫負担金 21,174,429,378円である。

また、前年度の収入済額 119,632,530,227円に比較すると 2,797,271,124円(2.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 112,941,635,775円の主なものは、負担金・補助及び交付金 109,407,754,083円、積立金 3,297,462,000円並びに委託料 168,210,199円である。

また、前年度の支出済額 115,534,203,479円に比較すると 2,592,567,704円(2.2%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,221,706,225円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7 財 産

1 公有財産

令和6年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡, %)

区 分	土 地 (地 籍)				
	令和5年度末 現 在 高 (A)	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,044,212.03	54,482.68	29,449.95	26,069,244.76	100.1%
普通財産	20,210,105.78	125,918.78	186,579.19	20,149,445.37	99.7%
合 計	46,254,317.81	180,401.46	216,029.14	46,218,690.13	99.9%

区 分	建 物 (地 籍)				
	令和5年度末 現 在 高 (C)	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,962,161.52	39,858.75	6,951.14	1,995,069.13	101.7%
普通財産	129,823.02	159,383.52	160,433.40	128,773.14	99.2%
合 計	2,091,984.54	199,242.27	167,384.54	2,123,842.27	101.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和6年度末現在高は、前年度末に比較すると 35,627.68㎡の減となっている。これは、元郷土美化植物育成苗ほ園の売払などによるものである。

イ 建 物

令和6年度末現在高は、前年度末に比較すると 31,857.73㎡の増となっている。これは、宮崎県山之口陸上競技場の新築及び宮崎県プールの購入などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (立 木)	3,992,361.19m ³	21,140.00m ³	87,997.86m ³	3,925,503.33m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,192,826.98m ³	4,544.00m ³	99.86m ³	2,197,271.12m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,799,534.21m ³	16,596.00m ³	87,898.00m ³	1,728,231.21m ³
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	0個	0個	6個
地 上 権	49,395,854.74m ²	103,635.82m ²	2,115,971.64m ²	47,383,518.92m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	38件	4件	5件	37件
実 用 新 案 権	0件	0件	0件	0件
著 作 権	116件	1件	0件	117件
意 匠 権	2件	0件	0件	2件
育 成 者 権	44件	0件	2件	42件
商 標 権	15件	1件	0件	16件
株 券	824,206冊	0冊	0冊	824,206冊
出資による権利	17,608,218冊	0冊	68,648冊	17,539,570冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、基本林拡大分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「GABA及びオルニチンを高産生する新規乳酸菌、並びに当該乳酸菌を用いた経口組成物の製造方法」などを登録したものであり、減は、「低融点金属粒子の製造方法及びその装置」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「令和7年版宮崎県民手帳」を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の減は、稲「さやかもち」及び稲「ちほのまい」の権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「Mスターコンテナ」の登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金及び一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和6年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台，点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和6年度	1,059	269	50	152	11	664	153	619	147	201
令和5年度	1,063	243	44	147	11	663	145	620	143	175
比較増減	△ 4	26	6	5	0	1	8	△ 1	4	26

区 分	備 品								物 品 （自動車類及び備品を除く）	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和6年度	19	85	6	931	146	1,039	53	138	67	5,809
令和5年度	18	83	6	931	143	921	53	133	70	5,612
比較増減	1	2	0	0	3	118	0	5	△ 3	197

令和6年度末残高は、5,809点で、前年度末に比較すると 197点(3.5%)の増となっている。

これは、主として試験研究機械器具類、車両・船舶類及び写真・光学器具類が増加したことによるものである。

3 債 権

令和6年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	46,457,947	2,078,108	2,851,522	45,684,533
その他	4,197,305	0	1,200	4,196,105
合 計	50,655,252	2,078,108	2,852,722	49,880,638

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和6年度末現在高は、49,880,638千円で、前年度末に比較すると 774,614千円(1.5%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和6年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称（区分）	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
開発事業特別資金積立金（現金）	276,662	18,753	0	295,415
人口減少対策基金（現金）	664,215	0	664,215	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金（現金）	1,297,252	0	296,631	1,000,621
宮崎再生基金（現金）	4,879,497	153,421	1,253,257	3,779,660
日本一挑戦プロジェクト推進基金（現金）	0	3,000,182	224,553	2,775,629
バスネットワーク最適化支援基金（現金）	1,271,721	51	357,604	914,168
市町村21世紀基金（現金）	211,072	1,587	125,931	86,727
市町村21世紀基金（有価証券）	0	110,000	0	110,000
市町村間連携支援基金（現金）	182,461	604	93,534	89,531
市町村間連携支援基金（有価証券）	0	70,000	0	70,000
みやざき産業人財確保支援基金（現金）	174,847	71,319	129,224	116,942
みやざき産業人財確保支援基金（有価証券）	0	100,000	0	100,000
みやざき芸術文化振興基金（現金）	81,385	76	40,000	41,462
みやざき芸術文化振興基金（有価証券）	0	40,000	0	40,000
財政調整積立金（現金）	20,546,404	6,212,363	4,532,011	22,226,756
県債管理基金（現金）	38,785,027	21,742,876	23,451,816	37,076,086
県債管理基金（有価証券）	19,999,965	2,200,000	0	22,199,965
21世紀づくり基金（現金）	485,579	0	485,579	0
県有施設維持整備基金（現金）	31,648,156	5,559,752	15,309,275	21,898,633
県有施設維持整備基金（有価証券）	0	12,916,722	0	12,916,722
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（現金）	7,051,371	1,054,449	552,747	7,553,074
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（有価証券）	10,000,000	0	0	10,000,000
災害救助基金（現金）	397,428	91,265	33,192	455,501
災害救助基金（動産）	137,826	4,374	4,688	137,511
退職手当基金（現金）	3,189,166	159	3,189,163	162
大規模災害対策基金（現金）	301,443	37,029	200,758	137,713
医師・看護師等育成・確保・活用基金（現金）	173,307	2,716	41,793	134,230
地域医療介護総合確保基金（現金）	5,497,140	1,544,063	2,182,696	4,858,507
国民健康保険財政安定化基金（現金）	10,253,738	3,297,462	815,318	12,735,882
後期高齢者医療財政安定化基金（現金）	2,698,648	213,834	0	2,912,482
介護保険財政安定化基金（現金）	1,803,129	34	0	1,803,163
安心子ども基金（現金）	941,652	3,109	35,956	908,805
環境保全基金（現金）	69,087	200,431	172,459	97,059
環境保全基金（有価証券）	200,000	128,937	200,000	128,937
県営林基金（現金）	12,133	1	0	12,134
森林環境税基金（現金）	105,583	314,961	293,180	127,364
森林環境譲与税基金（現金）	155,603	184,931	170,621	169,912
産業廃棄物税基金（現金）	514,242	344,255	345,323	513,173
森林整備地域活動支援基金（現金）	17,974	0	17,974	0
林業担い手対策基金（現金）	368,370	400,300	563,109	205,562
林業担い手対策基金（有価証券）	1,200,000	468,383	400,000	1,268,383
観光みやざき未来創造基金（現金）	353,001	0	353,001	0
物価高騰対策金融支援基金（現金）	633,856	1,302	499,280	135,878
物価高騰対策金融支援基金（有価証券）	690,000	179,675	0	869,675
農業構造改革支援基金（現金）	79,735	302,082	51,802	330,015
中山間ふるさと保全基金（現金）	393,614	348	346,583	47,379
中山間ふるさと保全基金（有価証券）	500,000	329,555	0	829,555
美術品等取得基金（現金）	222,959	11	0	222,970
スポーツ推進基金（現金）	16,988	851	0	17,839
公立学校情報機器整備基金（現金）	746,723	0	24,635	722,088
合計	169,228,958	61,302,224	57,457,909	173,073,273
うち 現金 合 計	136,501,167	44,754,578	56,853,221	124,402,524
うち有価証券合計	32,589,965	16,543,272	600,000	48,533,237
うち 動 産 合 計	137,826	4,374	4,688	137,511

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度末の基金は、日本一挑戦プロジェクト推進基金が造成され、38基金となった。
令和6年度末現在高は、173,073,273千円で、前年度末現在高に比較すると3,844,315千円(2.3%)の増となっている。
これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。

令和6年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給している。また、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社、宮崎電力株式会社及びゼロワットパワー株式会社に供給している。

令和6年度の供給電力量は3億8,167万8千kWhであり、目標供給電力量の4億944万2千kWhに対する達成率は93.2%となっている。

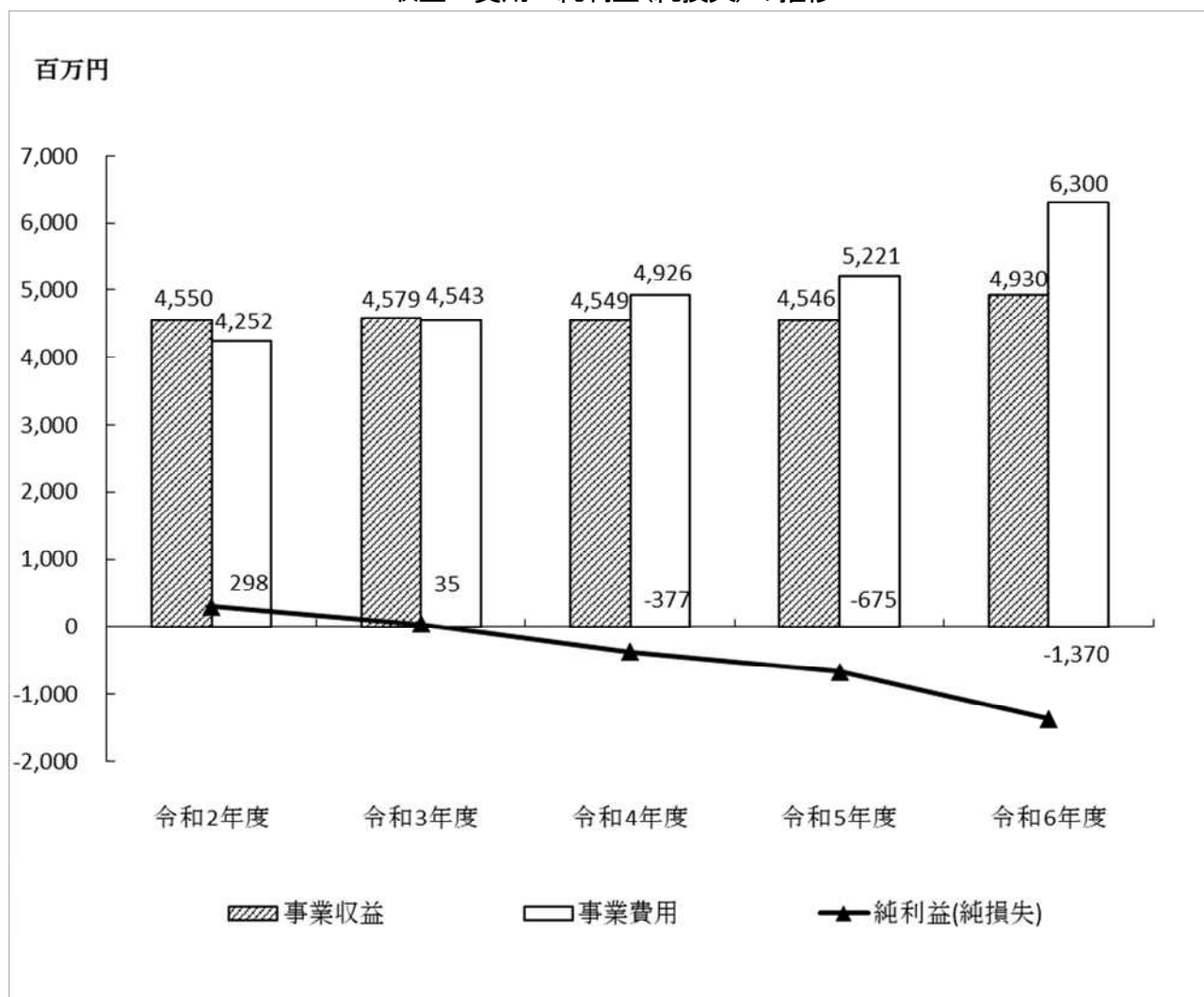
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和6年度の収支状況は、事業収益49億3,040万1千円、事業費用62億9,997万9千円で、純損失は13億6,957万8千円となり、前年度に比べ純損失額が6億9,451万8千円増加している。

これは、電力料や受取配当金の増等により事業収益が増加したものの、綾第二発電所の大規模改良事業に係る固定資産除却費の増や、渡川発電所取付道路の譲与に係る特別損失の計上等に伴い事業費用が増加したことによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から電力小売の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げ、令和2・3年度契約においては、目標供給電力量の減少により、5.0%引下げ、令和4・5年度契約においては0.3%引上げとなったが、令和6年度契約においては、綾第二発電所大規模改良事業に伴う発電機停止による目標供給電力量の減少により、10.7%の引下げの改定となっている。

改定の推移

区 分	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度	令和6年度
改定率	6.4%	1.0%	△ 5.0%	0.3%	△10.7%

（注）令和6年度の改定率は、令和5年度の電気料金との比較による。

(4) 審査意見

電気事業については、国の電力システム改革により電気事業を取り巻く環境が変化する中、経営基盤の強化に向けた取組を行い、長年にわたり経営の安定化に努めるとともに、「緑のダム造成事業」の実施や「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」等一般会計への繰出しを行うなど地域貢献にも取り組んできた。しかしながら、発電設備等の更新時期を迎え、修繕費等の増加により令和4年度から純損失を計上している。

令和6年度の電気事業の経営実績については、営業収益や財務収益などの増加により事業収益が増加したが、綾第二発電所大規模改良事業に伴う固定資産除却費の増加などにより事業費用が増加したため純損失額が前年度より増加しており、主な経営指標についても、収益性・健全性ともに前年度と比べると低下している。

綾第二発電所大規模改良事業の実施に伴い、令和9年度までは厳しい経営状況が予想されるが、DX^{注1}やGX^{注2}の進展に伴い電力需要の増加が見込まれる中、国の第7次エネルギー基本計画においては再生可能エネルギーの主力電源化の徹底が提唱されており、水力発電の重要性は今後も高まると考えられる。

今後とも経営の安定化及び電力の安定供給のため、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、電力システム改革等に対応した経営基盤の強化や計画的な設備更新などにより更なる健全経営に努め、地域経済の振興と県民の福祉増進に貢献していただきたい。

なお、改良工事等の施工に当たっては、受注事業者等を含め、企業局に関わる関係者全員の安全管理を徹底し、事故防止に努めていただきたい。

（注）1 DX…デジタルトランスフォーメーション。データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

2 GX…グリーントランスフォーメーション。化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らし、また、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革する取組。

2 事業の状況

令和6年度の供給電力量は 381,678,111kWhで、目標供給電力量(409,442,000kWh)を下回っており（達成率 93.2%）、前年度に比べ 60,463,593kWh（13.7%）の減となっている。

これは、大規模改良事業により綾第二発電所が停止したことなどによるものである。

また、電力料は渡川発電所へ再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）適用による売電が実施されたことなどにより 4,474,722,359円となり、前年度に比べ 204,934,514円の増となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	75,618,000	61,048,476	80.7
	渡川	12,344	39,397,000	40,515,120	102.8
綾川	綾第一（南）	13,000	46,525,000	51,670,037	111.1
	（北）	12,000	44,002,000	48,973,238	111.3
	綾第二	28,000	0	0	—
	田代八重	5,800	19,014,000	20,716,771	109.0
三財川	立花	13,400	26,793,000	27,042,245	100.9
	三財	8,800	25,896,000	26,296,901	101.5
岩瀬川	岩瀬川	18,600	58,029,000	52,396,560	90.3
	猿瀬	1,700	7,022,000	1,601,564	22.8
祝子川	祝子	17,300	48,769,000	33,685,344	69.1
	上祝子	3,300	8,346,000	7,567,818	90.7
	浜砂	2,400	7,352,000	7,376,808	100.3
	祝子第二	35	137,000	115,805	84.5
酒谷川	酒谷	520	2,344,000	2,447,989	104.4
合 計		159,399	409,244,000	381,454,676	93.2

太陽光発電設備に係る供給電力量

最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A) (%)
190	198,000	223,435	112.8

年度別業務実績表

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
目標供給電力量(kWh)(A)	409,442,000	479,234,000	△ 69,792,000	85.4
供給電力量(kWh)(B)	381,678,111	442,141,704	△ 60,463,593	86.3
達成率(%) (B/A)	93.2	92.3	0.9	101.0
電力料(円)	4,474,722,359	4,269,787,845	204,934,514	104.8
年間雨量(mm)	42,836	47,643	△4,807	89.9

(注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,850,372,000	5,517,770,195	667,398,195
営業収益	4,472,248,000	4,898,557,678	426,309,678
附帯事業収益	82,392,000	86,306,395	3,914,395
財務収益	221,529,000	301,038,253	79,509,253
営業外収益	74,203,000	231,867,869	157,664,869
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 452,605,918円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 443,595,135円、附帯事業収益に係るもの 7,845,995円及び営業外収益に係るもの 1,164,788円である。
また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 134,763,673円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	8,093,273,433	6,599,690,201	689,900,039	803,683,193
営業費用	7,493,938,433	6,192,045,499	689,900,039	611,992,895
附帯事業費用	91,930,000	83,706,833	0	8,223,167
財務費用	5,203,000	5,201,120	0	1,880
営業外費用	252,119,000	118,654,170	0	133,464,830
特別損失	200,083,000	200,082,579	0	421
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 301,071,416円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 298,965,173円、附帯事業費用に係るもの 896,577円及び営業外費用に係るもの1,209,666円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,850,372,000	5,517,770,195
事業費	8,093,273,433	6,599,690,201
差 引	△ 3,242,901,433	△ 1,081,920,006

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 667,398,195円の増となっている。

これは、営業収益の電力料収入が 423,049,268円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 803,683,193円の不用額を生じている。

これは、主に、営業外費用及び営業費用の修繕費などに不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 689,900,039円は、修繕費及び固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	70,142,000	89,538,004	19,396,004
工事負担金	175,000	5,126,695	4,951,695
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628
補 助 金	0	2,015,066	2,015,066
固定資産売却代金	0	12,428,615	12,428,615

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,595,938円が含まれており、その内訳は、工事負担金に係るもの 466,063円、固定資産売却代金に係るもの 1,129,875円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	9,790,490,927	3,262,148,806	5,763,999,515	764,342,606
建設改良費	9,610,483,927	3,182,176,238	5,763,999,515	664,308,174
企業債償還金	79,947,000	79,946,608	0	392
雑 支 出	60,000	25,960	0	34,040
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 289,253,879円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	70,142,000	89,538,004
資本的支出	9,790,490,927	3,262,148,806
差 引	△ 9,720,348,927	△ 3,172,610,802

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 19,396,004円の増となっている。

これは、固定資産売却代金が 12,428,615円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 764,342,606円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 664,308,174円不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 5,763,999,515円は設備増強費であり、継続費の逡次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、3,172,610,802円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 79,946,608円、建設改良積立金 1,038,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,901,769,926円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,894,268円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	4,454,962,543	4,237,201,467	217,761,076	105.1
営業費用	5,893,080,326	4,978,593,051	914,487,275	118.4
営業利益	△1,438,117,783	△ 741,391,584	△ 696,726,199	194.0
附帯事業収益	78,460,400	75,305,268	3,155,132	104.2
附帯事業費用	82,810,256	60,679,231	22,131,025	136.5
附帯事業利益	△ 4,349,856	14,626,037	△ 18,975,893	—
財務収益	301,038,253	148,688,767	152,349,486	202.5
財務費用	5,201,120	8,797,871	△ 3,596,751	59.1
財務利益	295,837,133	139,890,896	155,946,237	211.5
営業外収益	95,939,408	84,600,270	11,339,138	113.4
営業外費用	118,804,270	33,631,878	85,172,392	353.2
営業外利益	△ 22,864,862	50,968,392	△ 73,833,254	—
経常利益	△1,169,495,368	△ 535,906,259	△ 633,589,109	218.2
特別利益	0	0	0	—
特別損失	200,082,579	139,153,206	60,929,373	143.8

事業収益	4,930,400,604	4,545,795,772	384,604,832	108.5
事業費用	6,299,978,551	5,220,855,237	1,079,123,314	120.7
当年度純利益	△ 1,369,577,947	△ 675,059,465	△ 694,518,482	202.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	5,893,080,326	93.5	132.3	4,978,593,051	95.4	117.5
給与費	1,049,905,063	16.7	23.6	1,017,990,795	19.5	24.0
修繕費	1,125,237,427	17.9	25.3	1,385,748,712	26.5	32.7
減価償却費	1,106,385,093	17.6	24.8	1,113,901,019	21.3	26.3
財務費用	5,201,120	0.1	0.1	8,797,871	0.2	0.2
支払利息	5,201,120	0.1	0.1	8,797,871	0.2	0.2
営業外費用	118,804,270	1.9	2.7	33,631,878	0.6	0.8
雑損失	108,227,013	1.7	2.4	33,631,878	0.6	0.8

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(ア) 営業収支

営業収益が増加しているのは、再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）適用による電力料金の増加に伴い電力料収入が 202,010,950円の増となったことなどによるものである。

営業費用が増加しているのは、固定資産除却費等の増加に伴い水力発電費が 906,713,871円の増となったことなどによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、小水力発電所等の供給電力量の増加に伴い電力料収入が 2,923,564円の増となったことなどによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、小水力発電費が 22,322,284円の増となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、受取配当金が 155,320,570円の増となったことなどによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 3,596,751円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、営業外雑収益が 38,274,228円の増となったことなどによるものである。

営業外費用が増加しているのは、雑損失が 74,595,135円の増となったことなどによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

特別損失が増加しているのは、渡川発電所取付道路の譲与に係る除却損を計上したことによるものである。

(カ) 損 益

当年度純損失は 1,369,577,947円で、前年度に比べ純損失額が 694,518,482円増加している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	232,738,458	0	79,946,608	152,791,850
利益積立金	1,031,117,879	0	481,740,498	549,377,381
地方振興積立金	679,303,891	0	0	679,303,891
建設改良積立金	6,492,870,500	0	1,038,000,000	5,454,870,500
緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0	0	250,000,000
積立金合計	8,686,030,728	0	1,599,687,106	7,086,343,622

b 未処分利益剰余金(未処理欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	481,740,498
前年度欠損金処理額 (B)	481,740,498
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	0
当年度純損失 (C)	1,369,577,947
その他未処理欠損金変動額 (D)	1,117,946,608
当年度未処理欠損金 (A - B + C - D)	251,631,339

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資 本 剰 余 金 合 計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,616,068,368	321,823,081	△ 251,631,339
利益積立金からの繰入	0	0	251,631,339
処理後残高	29,616,068,368	321,823,081	(繰越欠損金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	30,765,130,762	29,683,195,117	1,081,935,645	103.6
電気事業固定資産	15,588,350,322	16,134,382,706	△ 546,032,384	96.6
附帯事業固定資産	551,203,495	574,727,308	△ 23,523,813	95.9
事業外固定資産	112,197,098	136,703,706	△ 24,506,608	82.1
固定資産仮勘定	2,663,721,076	633,785,857	2,029,935,219	420.3
投資その他の資産	11,849,658,771	12,203,595,540	△ 353,936,769	97.1
流 動 資 産	16,829,384,435	20,698,536,395	△ 3,869,151,960	81.3
現金及び預金	3,560,454,306	776,352,335	2,784,101,971	458.6
未収金	910,034,077	546,356,217	363,677,860	166.6
貯蔵品	2,068,889	2,068,889	0	100.0
短期投資	12,356,827,163	19,373,758,954	△ 7,016,931,791	63.8
資 産 合 計	47,594,515,197	50,381,731,512	△ 2,787,216,315	94.5
固 定 負 債	3,774,573,182	3,291,199,630	483,373,552	114.7
建設改良企業債	100,706,755	152,791,850	△ 52,085,095	65.9
リース債務	5,511,921	13,325,571	△ 7,813,650	41.4
引当金	3,661,354,506	3,118,082,209	543,272,297	117.4
雑固定負債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	3,752,703,146	4,526,141,540	△ 773,438,394	82.9
建設改良企業債	52,085,095	79,946,608	△ 27,861,513	65.1
リース債務	7,813,650	8,817,438	△ 1,003,788	88.6
引当金	75,358,074	73,198,885	2,159,189	102.9
未払金	1,262,359,891	1,592,990,256	△ 330,630,365	79.2
未払費用	357,958,207	683,958,655	△ 326,000,448	52.3
預り金	10,128,229	4,229,698	5,898,531	239.5
雑流動負債	1,987,000,000	2,083,000,000	△ 96,000,000	95.4
繰 延 収 益	596,109,722	626,688,102	△ 30,578,380	95.1
長期前受金	1,975,697,673	1,974,766,762	930,911	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,379,587,951	△ 1,348,078,660	△ 31,509,291	102.3
負 債 合 計	8,123,386,050	8,444,029,272	△ 320,643,222	96.2
資 本 金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
資本金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
剰 余 金	7,156,535,364	8,526,113,311	△ 1,369,577,947	83.9
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	6,834,712,283	8,204,290,230	△ 1,369,577,947	83.3
評価・換算差額等	2,698,525,415	3,795,520,561	△1,096,995,146	71.1
その他有価証券評価差額金	2,698,525,415	3,795,520,561	△1,096,995,146	71.1
資 本 合 計	39,471,129,147	41,937,702,240	△ 2,466,573,093	94.1
負 債・資 本 合 計	47,594,515,197	50,381,731,512	△ 2,787,216,315	94.5

(7) 資 産

- a 固定資産の電気事業固定資産が減少しているのは、減価償却によるものである。
- b 固定資産の附帯事業固定資産が減少しているのは、減価償却によるものである。
- c 固定資産の固定資産仮勘定が増加しているのは、綾第二発電所大規模改良事業に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 固定資産の投資その他の資産が減少しているのは、長期投資の減などによるものである。
- e 流動資産の短期投資が減少しているのは、定期預金の減などによるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、特別修繕引当金の増などによるものである。
- c 流動負債の未払金が減少しているのは、工事などの未払金の減によるものである。
- d 流動負債の未払費用が減少しているのは、工事などの未払費用の減によるものである。
- e 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことなどによるものである。
- f 評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が減少しているのは、保有債券の時価評価額の減などによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,831,138	1,771,752,900	△2,005,584,038	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,202,797,534	△ 1,548,240,762	4,751,038,296	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,864,425	△ 62,303,894	△ 122,560,531	296.7
資金増加額（又は減少額）	2,784,101,971	161,208,244	2,622,893,727	1,727.0
資金期首残高	776,352,335	615,144,091	161,208,244	126.2
資金期末残高	3,560,454,306	776,352,335	2,784,101,971	458.6

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 233,831,138円で、前年度に比べ 2,005,584,038円の減となっている。これは、未払金及び未払費用の増減額の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,202,797,534円で、前年度に比べ 4,751,038,296円の増となっている。これは、定期預金への預け入れによる支出の減少などによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 184,864,425円で、前年度に比べ 122,560,531円の減となっている。これは、他会計からの資金融通による収入の減少などによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和 6 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 2,784,101,971円増加し、3,560,454,306円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	全国 令和5年度
収益性	総資本利益率 (%)	△ 2.39	△ 1.08	△ 1.31	4.00
	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	0.13
	営業収益営業利益率 (%)	△ 32.3	△ 17.5	△ 14.8	30.0
	営業収益経常利益率 (%)	△ 26.3	△ 12.6	△ 13.7	31.1
健全性	自己資本構成比率 (%)	84.2	84.5	△ 0.3	78.0
	負債比率 (%)	18.8	18.4	0.4	28.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	70.2	64.7	5.5	68.0
	流動比率 (%)	448.5	457.3	△ 8.8	655.8

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 1.31ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、固定資産除却費の増などにより営業費用が増加したことに伴い経常損失が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 14.8ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、固定資産除却費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 13.7ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.3ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 0.4ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が増加している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 5.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、固定資産仮勘定の増に伴い固定資産が増加したことなどによるものである。
- d 流動比率は、前年度を 8.8ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、短期投資の減に伴い流動資産が減少したことなどによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

附 表 1 比較損益計算書

区 分	令和6年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
営 業 収 益	円	%	%
電力料	4,454,962,543	90.4	100.0
営業雑収益	4,396,735,763	89.2	98.7
	58,226,780	1.2	1.3
附 帯 事 業 収 益	78,460,400	1.6	1.8
電力料	77,986,596	1.6	1.8
附帯事業雑収益	473,804	0.0	0.0
財 務 収 益	301,038,253	6.1	6.8
受取配当金	156,371,970	3.2	3.5
受取利息	108,543,471	2.2	2.4
基金収益	36,122,812	0.7	0.8
営 業 外 収 益	95,939,408	1.9	2.2
固定資産売却益	312,460	0.0	0.0
長期前受金戻入	32,593,446	0.7	0.7
営業外雑収益	63,033,502	1.3	1.4
特 別 利 益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,930,400,604	100.0	110.7
営 業 費 用	5,893,080,326	93.5	132.3
水力発電費	5,253,744,995	83.4	117.9
送電費	132,164,645	2.1	3.0
一般管理費	507,170,686	8.1	11.4
附 帯 事 業 費 用	82,810,256	1.3	1.9
小水力発電費	74,698,927	1.2	1.7
太陽光発電費	8,111,329	0.1	0.2
財 務 費 用	5,201,120	0.1	0.1
支払利息	5,201,120	0.1	0.1
営 業 外 費 用	118,804,270	1.9	2.7
固定資産売却損	10,577,257	0.2	0.2
雑損失	108,227,013	1.7	2.4
特 別 損 失	200,082,579	3.2	4.5
災害による損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	200,082,579	3.2	4.5
事 業 費 用	6,299,978,551	100.0	141.4
当 年 度 純 利 益	△ 1,369,577,947	—	—
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,117,946,608	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 251,631,339	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度			対前年度比較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
4,237,201,467	93.2	100.0	217,761,076	105.1
4,194,724,813	92.3	99.0	202,010,950	104.8
42,476,654	0.9	1.0	15,750,126	137.1
75,305,268	1.7	1.8	3,155,132	104.2
75,063,032	1.7	1.8	2,923,564	103.9
242,236	0.0	0.0	231,568	195.6
148,688,767	3.3	3.5	152,349,486	202.5
1,051,400	0.0	0.0	155,320,570	14872.7
107,884,093	2.4	2.5	659,378	100.6
39,753,274	0.9	0.9	△ 3,630,462	90.9
84,600,270	1.9	2.0	11,339,138	113.4
0	0.0	0.0	312,460	皆増
59,840,996	1.3	1.4	△ 27,247,550	54.5
24,759,274	0.5	0.6	38,274,228	254.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,545,795,772	100.0	107.3	384,604,832	108.5
4,978,593,051	95.4	117.5	914,487,275	118.4
4,347,031,124	83.3	102.6	906,713,871	120.9
155,020,095	3.0	3.7	△ 22,855,450	85.3
476,541,832	9.1	11.2	30,628,854	106.4
60,679,231	1.2	1.4	22,131,025	136.5
52,376,643	1.0	1.2	22,322,284	142.6
8,302,588	0.2	0.2	△ 191,259	97.7
8,797,871	0.2	0.2	△ 3,596,751	59.1
8,797,871	0.2	0.2	△ 3,596,751	59.1
33,631,878	0.6	0.8	85,172,392	353.2
0	0.0	0.0	10,577,257	皆増
33,631,878	0.6	0.8	74,595,135	321.8
139,153,206	2.7	3.3	60,929,373	143.8
95,220,331	1.8	2.2	△ 95,220,331	皆減
43,932,875	0.8	1.0	156,149,704	455.4
5,220,855,237	100.0	123.2	1,079,123,314	120.7
△ 675,059,465	—	—	△ 694,518,482	202.9
193,318,967	—	—	924,627,641	578.3
△ 481,740,498	—	—	230,109,159	52.2

附 表 2 比較貸借対照表

区 分	令和6年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	30,765,130,762	64.6
(1)電気事業固定資産	15,588,350,322	32.8
水力発電設備	13,732,250,527	28.9
送電設備	475,268,058	1.0
業務設備	1,380,831,737	2.9
(2)附帯事業固定資産	551,203,495	1.2
小水力発電設備	508,510,601	1.1
太陽光発電設備	42,692,894	0.1
(3)事業外固定資産	112,197,098	0.2
有形固定資産	58,053,081	0.1
分収林	54,144,017	0.1
(4)固定資産仮勘定	2,663,721,076	5.6
建設仮勘定	2,663,721,076	5.6
(5)投資その他の資産	11,849,658,771	24.9
長期投資	7,485,837,110	15.7
基金	4,363,523,737	9.2
その他資産	297,924	0.0
2 流 動 資 産	16,829,384,435	35.4
(1)現金及び預金	3,560,454,306	7.5
(2)未収金	910,034,077	1.9
(3)貯蔵品	2,068,889	0.0
(4)短期投資	12,356,827,163	26.0
資 産 合 計	47,594,515,197	100.0
3 固 定 負 債	3,774,573,182	7.9
(1)建設改良企業債	100,706,755	0.2
(2)リース債務	5,511,921	0.0
(3)引当金	3,661,354,506	7.7
(4)雑固定負債	7,000,000	0.0
4 流 動 負 債	3,752,703,146	7.9
(1)建設改良企業債	52,085,095	0.1
(2)リース債務	7,813,650	0.0
(3)引当金	75,358,074	0.2
(4)未払金	1,262,359,891	2.7
(5)未払費用	357,958,207	0.8
(6)預り金	10,128,229	0.0
(7)雑流動負債	1,987,000,000	4.2
5 繰 延 収 益	596,109,722	1.3
(1)長期前受金	1,975,697,673	4.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,379,587,951	△ 2.9
6 資 本 金	29,616,068,368	62.2
(1)資本金	29,616,068,368	62.2
固有資本金	264,576	0.0
繰入資本金	34,387,631	0.1
組入資本金	29,581,416,161	62.2
7 剰 余 金	7,156,535,364	15.0
(1)資本剰余金	321,823,081	0.7
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	23,166,112	0.0
雑資本剰余金	298,396,969	0.6
(2)利益剰余金	6,834,712,283	14.4
減債積立金	152,791,850	0.3
利益積立金	549,377,381	1.2
地方振興積立金	679,303,891	1.4
建設改良積立金	5,454,870,500	11.5
緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0.5
当年度未処分利益剰余金	△ 251,631,339	△ 0.5
(当年度純利益)	△ 1,369,577,947	△ 2.9
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,117,946,608	2.3
8 評価・換算差額等	2,698,525,415	5.7
(1)その他有価証券評価差額金	2,698,525,415	5.7
負 債 ・ 資 本 合 計	47,594,515,197	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
29,683,195,117	58.9	1,081,935,645	103.6
16,134,382,706	32.0	△ 546,032,384	96.6
14,190,110,424	28.2	△ 457,859,897	96.8
504,633,765	1.0	△ 29,365,707	94.2
1,439,638,517	2.9	△ 58,806,780	95.9
574,727,308	1.1	△ 23,523,813	95.9
524,995,885	1.0	△ 16,485,284	96.9
49,731,423	0.1	△ 7,038,529	85.8
136,703,706	0.3	△ 24,506,608	82.1
82,559,689	0.2	△ 24,506,608	70.3
54,144,017	0.1	0	100.0
633,785,857	1.3	2,029,935,219	420.3
633,785,857	1.3	2,029,935,219	420.3
12,203,595,540	24.2	△ 353,936,769	97.1
7,821,452,284	15.5	△ 335,615,174	95.7
4,381,938,546	8.7	△ 18,414,809	99.6
204,710	0.0	93,214	145.5
20,698,536,395	41.1	△ 3,869,151,960	81.3
776,352,335	1.5	2,784,101,971	458.6
546,356,217	1.1	363,677,860	166.6
2,068,889	0.0	0	100.0
19,373,758,954	38.5	△ 7,016,931,791	63.8
50,381,731,512	100.0	△ 2,787,216,315	94.5
3,291,199,630	6.5	483,373,552	114.7
152,791,850	0.3	△ 52,085,095	65.9
13,325,571	0.0	△ 7,813,650	41.4
3,118,082,209	6.2	543,272,297	117.4
7,000,000	0.0	0	100.0
4,526,141,540	9.0	△ 773,438,394	82.9
79,946,608	0.2	△ 27,861,513	65.1
8,817,438	0.0	△ 1,003,788	88.6
73,198,885	0.1	2,159,189	102.9
1,592,990,256	3.2	△ 330,630,365	79.2
683,958,655	1.4	△ 326,000,448	52.3
4,229,698	0.0	5,898,531	239.5
2,083,000,000	4.1	△ 96,000,000	95.4
626,688,102	1.2	△ 30,578,380	95.1
1,974,766,762	3.9	930,911	100.0
△ 1,348,078,660	△ 2.7	△ 31,509,291	102.3
29,616,068,368	58.8	0	100.0
29,616,068,368	58.8	0	100.0
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
29,581,416,161	58.7	0	100.0
8,526,113,311	16.9	△ 1,369,577,947	83.9
321,823,081	0.6	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
8,204,290,230	16.3	△ 1,369,577,947	83.3
232,738,458	0.5	△ 79,946,608	65.6
1,031,117,879	2.0	△ 481,740,498	53.3
679,303,891	1.3	0	100.0
6,492,870,500	12.9	△ 1,038,000,000	84.0
250,000,000	0.5	0	100.0
△ 481,740,498	△ 1.0	230,109,159	52.2
△ 675,059,465	△ 1.3	△ 694,518,482	202.9
193,318,967	0.4	924,627,641	578.3
3,795,520,561	7.5	△ 1,096,995,146	71.1
3,795,520,561	7.5	△ 1,096,995,146	71.1
50,381,731,512	100.0	△ 2,787,216,315	94.5

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,369,577,947	585.7
減価償却費	1,146,882,543	△ 490.5
固定資産除却損	274,563,380	△ 117.4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,187,944	△ 8.6
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	523,084,353	△ 223.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,063,164	△ 0.9
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	96,025	0.0
長期前受金戻入	△ 32,593,446	13.9
受取利息及び受取配当金	△ 264,915,441	113.3
支払利息	5,201,120	△ 2.2
有価証券売却損益（△は益）	38,854,327	△ 16.6
有形固定資産売却損益（△は益）	10,264,797	△ 4.4
未収金の増減額（△は増加）	△ 364,848,634	156.0
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△ 490,126,904	209.6
たな卸資産の増減額（△は減少）	0	0.0
預り金の増減額（△は減少）	5,898,531	△ 2.5
その他非資金損益項目	249,955	△ 0.1
小計	△ 494,716,233	211.6
利息及び配当金の受取額	266,086,215	△ 113.8
利息の支払額	△ 5,201,120	2.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,831,138	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,047,673,778	△ 95.2
有形固定資産の売却による収入	11,611,200	0.4
無形固定資産の取得による支出	△ 2,834,673	△ 0.1
無形固定資産の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	△ 122,366	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	29,152	0.0
有価証券の取得による支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	2,205,144,673	68.9
定期預金への預け入れによる支出	△ 1,200,000,000	△ 37.5
定期預金の払戻しによる収入	5,160,000,000	161.1
工事負担金による収入	4,660,632	0.1
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	2.2
国庫補助金等による収入	2,015,066	0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,202,797,534	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,946,608	43.2
リース債務の返済による支出	△ 8,917,817	4.8
他会計からの資金融通による収入	80,000,000	△ 43.3
他会計への資金融通による支出	△ 176,000,000	95.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,864,425	100.0
資金増加額（又は減少額）	2,784,101,971	—
資金期首残高	776,352,335	—
資金期末残高	3,560,454,306	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
△ 675,059,465	△ 38.1	△ 694,518,482	202.9
1,154,943,707	65.2	△ 8,061,164	99.3
469,329,550	26.5	△ 194,766,170	58.5
21,166,843	1.2	△ 978,899	95.4
335,319,514	18.9	187,764,839	156.0
717,407	0.0	1,345,757	287.6
139,143	0.0	△ 43,118	69.0
△ 59,840,996	△ 3.4	27,247,550	54.5
△ 148,688,767	△ 8.4	△ 116,226,674	178.2
8,797,871	0.5	△ 3,596,751	59.1
0	0.0	38,854,327	皆増
0	0.0	10,264,797	皆増
△ 101,544,992	△ 5.7	△ 263,303,642	359.3
628,616,241	35.5	△ 1,118,743,145	—
34,465	0.0	△ 34,465	皆減
△ 2,026,810	△ 0.1	7,925,341	—
△ 307	0.0	250,262	—
1,631,903,404	92.1	△ 2,126,619,637	—
148,647,367	8.4	117,438,848	179.0
△ 8,797,871	△ 0.5	3,596,751	59.1
1,771,752,900	100.0	△ 2,005,584,038	—
△ 1,818,578,030	117.5	△ 1,229,095,748	167.6
0	0.0	11,611,200	皆増
△ 49,253,408	3.2	46,418,735	5.8
0	0.0	0	—
△ 23,770	0.0	△ 98,596	514.8
0	0.0	29,152	皆増
△ 500,000,000	32.3	500,000,000	—
0	0.0	2,205,144,673	皆増
△ 5,160,000,000	333.3	3,960,000,000	23.3
5,900,000,000	△ 381.1	△ 740,000,000	87.5
8,647,818	△ 0.6	△ 3,987,186	53.9
69,967,628	△ 4.5	0	100.0
999,000	△ 0.1	1,016,066	201.7
△ 1,548,240,762	100.0	4,751,038,296	—
△ 161,318,967	258.9	81,372,359	49.6
△ 8,984,927	14.4	67,110	99.3
205,000,000	△ 329.0	△ 125,000,000	39.0
△ 97,000,000	155.7	△ 79,000,000	181.4
△ 62,303,894	100.0	△ 122,560,531	296.7
161,208,244	—	2,622,893,727	1,727.0
615,144,091	—	161,208,244	126.2
776,352,335	—	2,784,101,971	458.6

附 表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	全国 令和 5 年度	全国 令和 4 年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	84.2	84.5	85.3	78.0	80.4
	負 債 比 率 (%)	18.8	18.4	17.2	28.2	24.4
	固 定 比 率 (%)	76.8	69.7	66.2	82.4	80.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	70.2	64.7	61.7	68.0	67.4
	流 動 比 率 (%)	448.5	457.3	513.9	655.8	817.7
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.13	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.16	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.16	0.20	0.18
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 2.39	△ 1.08	△ 0.77	4.00	2.62
	営業収益営業利益率 (%)	△ 32.3	△ 17.5	△ 12.3	30.0	21.3
	営業収益経常利益率 (%)	△ 26.3	△ 12.6	△ 9.0	31.1	22.5
	経常収支比率 (%)	80.8	89.5	92.3	143.0	127.8
	営業収支比率 (%)	75.6	85.1	89.0	143.0	127.1
	実支払利息比率 (%)	△ 5.8	△ 2.4	△ 3.9	0.2	0.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	22.1	23.3	22.7	15.1	17.7
	職員 1 人当たり営業収益 (千円)	36,516	35,310	35,177	51,849	45,112
	職員 1 人当たり給与費 (千円)	8,078	8,217	7,985	7,864	7,991

(注) 1 給与費＝給料手当（児童手当を除く）＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負 債 総 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等16社に工業用水を供給している。

令和6年度の年間基本使用水量は35,836千 m^3 であり、前年度に比べ98千 m^3 (0.3%)の減、常時使用水量は20,976千 m^3 で699千 m^3 (3.4%)の増となっている。

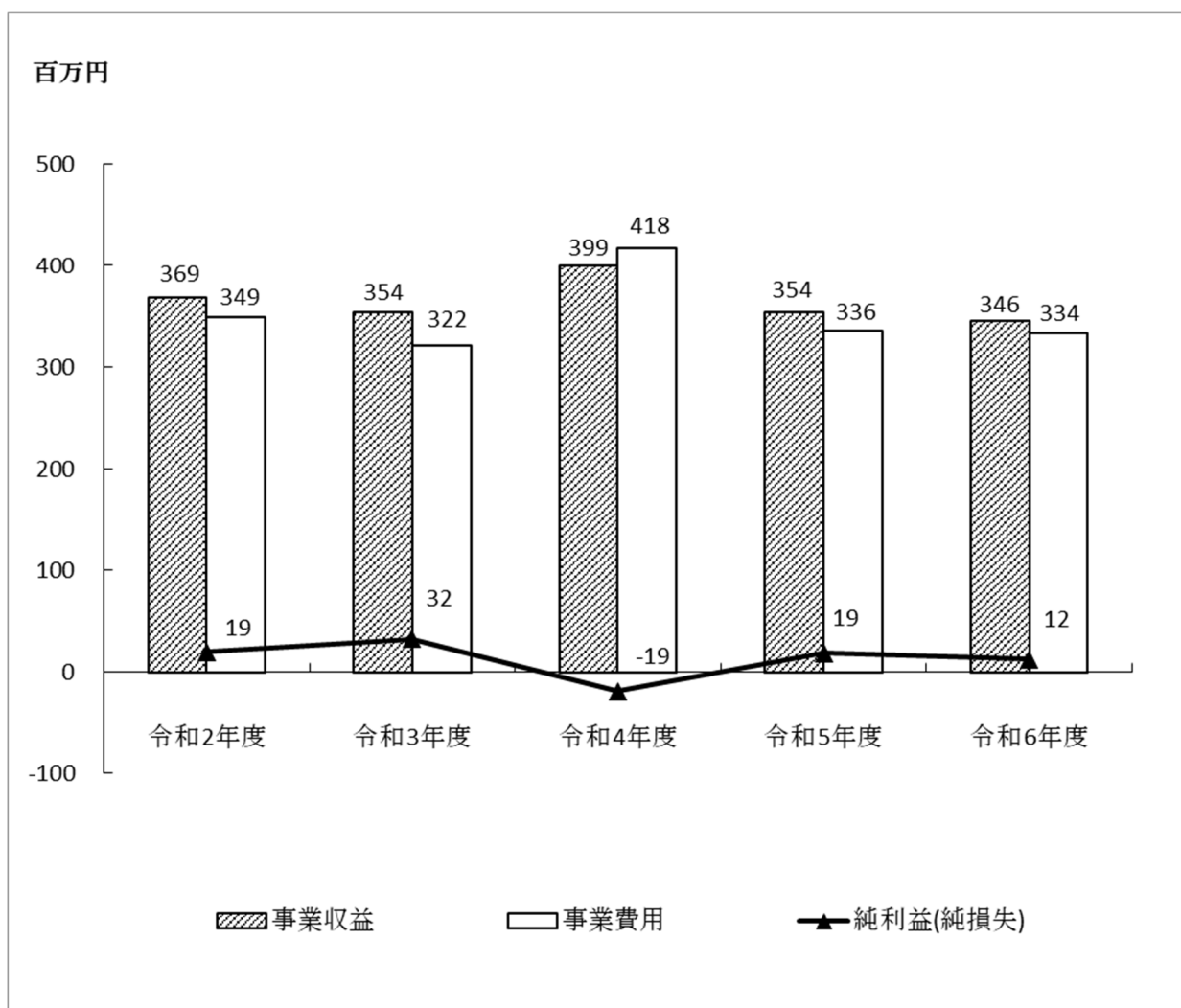
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和6年度の収支状況は、事業収益3億4,577万9千円、事業費用3億3,356万8千円で、純利益は1,221万円となり、前年度に比べ純利益額が641万2千円減少している。

これは、運転費の減等により事業費用が減少したものの、事業収益も営業外雑収益の減等により減少したことによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（４０、４１頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

また、健全性についても、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和３９年度に施設を設置後、計画的に改良工事や修繕工事を行い、平成８年度から１２年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行うなど、工業用水を安定的に供給するための施設の維持管理に努めてきている。

また、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、国のアセットマネジメント指針に基づいた維持・更新計画を策定した。

(4) 審査意見

工業用水道事業については、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努め、平成１８年度以降は黒字経営を継続してきたものの、令和４年度は、主に９月の台風１４号災害に伴う修繕費の増及び大口の受水企業への給水終了に伴う給水収益の減などにより、純損失を計上することとなった。

令和５年度は、純利益を計上し、令和６年度も修繕費の減及び給水料金収入の増などにより、純利益を計上することとなった。

なお、事業開始から６０年以上が経過し、施設設備の適正管理や更新により、大幅な費用増加が見込まれるため、関係機関と連携を図りながら料金見直しを含めた経営改善策について、具体的に検討していくことが必要である。

今後とも中長期的視野に立った運営に努め、引き続き安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していただきたい。

2 事業の状況

令和6年度は旭化成株式会社等16社に対して給水し、常時使用水量 20,975,750m³ (57,468m³/日)、未達水量 14,859,950m³ (40,712m³/日) を合わせた基本使用水量は35,835,700m³ (98,180m³/日) となっている。

また、常時使用水量の割合が増加したことにより、給水料金収入は 251万7千円の増となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
給水能力(A) (m ³ /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)(m ³)	20,975,750	20,276,646	699,104	103.4
	未達水量(C) (m ³)	14,859,950	15,657,234	△ 797,284	94.9
	計(D)=(B)+(C) (m ³)	35,835,700	35,933,880	△ 98,180	99.7
給水料金収入 (円)		307,450,262	304,933,728	2,516,534	100.8
契約率(D)/((A)×年間日数)(%)		78.5	78.5	0.0	100.0
給水率(B)/(D) (%)		58.5	56.4	2.1	103.7
基本料金単価 (円/m ³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m ³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		16	15	1	106.7

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金収入は、消費税を除く料金収入である。
 5 年間日数は、令和5年度は366日である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	383,552,000	376,581,406	△ 6,970,594
営業収益	340,630,000	341,209,650	579,650
営業外収益	42,922,000	35,371,756	△ 7,550,244
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 30,802,724円が含まれている。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	456,226,000	352,705,799	9,993,680	93,526,521
営業費用	438,341,000	341,112,603	9,993,680	87,234,717
営業外費用	11,885,000	11,593,196	0	291,804
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 12,499,628円が含まれている。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額6,642,400円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	383,552,000	376,581,406
事業費	456,226,000	352,705,799
差 引	△ 72,674,000	23,875,607

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 6,970,594円の減となっている。

これは、営業外収益の消費税還付金が 6,779,000円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 93,526,521円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 38,604,364円、修繕費が 19,861,945円、給料手当が 13,500,193円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 9,993,680円は、固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	1,000	1,069	69
工事負担金	1,000	1,069	69

(注) 決算額には、工事負担金に仮受消費税及び地方消費税 97円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	345,104,000	188,319,381	142,286,320	14,498,299
建設改良費	275,104,000	128,319,381	142,286,320	4,498,299
企業債償還金	0	0	0	0
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 11,665,398円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1,000	1,069
資本的支出	345,104,000	188,319,381
差 引	△ 345,103,000	△ 188,318,312

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 69円の増となっている。

これは、工事負担金の受入増によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 14,498,299円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 4,498,299円不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 142,286,320円は設備増強費であり、継続費の逡次繰越によるものである。

ウ 資本的収支においては、188,318,312円の不足額を生じている。

これについては、建設改良積立金 120,713,680円、借入金償還積立金 60,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,604,632円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	比 率
営業収益	310,406,926	307,490,537	2,916,389	100.9
営業費用	328,612,975	335,114,431	△ 6,501,456	98.1
営業利益	△ 18,206,049	△ 27,623,894	9,417,845	65.9
営業外収益	35,371,756	46,644,151	△ 11,272,395	75.8
営業外費用	4,955,401	398,226	4,557,175	1,244.4
営業外利益	30,416,355	46,245,925	△ 15,829,570	65.8
経常利益	12,210,306	18,622,031	△ 6,411,725	65.6
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	345,778,682	354,134,688	△ 8,356,006	97.6
事業費用	333,568,376	335,512,657	△ 1,944,281	99.4
当年度純利益	12,210,306	18,622,031	△ 6,411,725	65.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合
営業費用	328,612,975	98.5	105.9	335,114,431	99.9	109.0
給与費	57,652,714	17.3	18.6	59,194,660	17.6	19.3
動力費	38,414,792	11.5	12.4	38,641,535	11.5	12.6
修繕費	26,047,185	7.8	8.4	35,658,956	10.6	11.6
委託費	57,214,217	17.2	18.4	53,924,333	16.1	17.5
減価償却費	128,502,814	38.5	41.4	130,973,473	39.0	42.6
営業外費用	4,955,401	1.5	1.6	398,226	0.1	0.1
支払利息	203,634	0.1	0.1	245,776	0.1	0.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、給水収益が 2,516,534円の増となったことなどによるものである。

営業費用が減少しているのは、運転費が 5,503,367円の減となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、営業外雑収益が 7,914,751円の減となったことなどによるものである。

営業外費用が増加しているのは、雑損失が 4,559,317円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 12,210,306円で、前年度に比べ純利益額が 6,411,725円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	414,073,267	18,622,031	60,000,000	372,695,298
建設改良積立金	400,000,000	0	120,713,680	279,286,320
積立金合計	879,073,267	18,622,031	180,713,680	716,981,618

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	80,122,507
前年度利益剰余金処分額 (B)	80,122,507
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	12,210,306
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	180,713,680
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	192,923,986

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補助金	30,285	0	0	30,285
工事負担金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	869,064,409	1,169,639	192,923,986
議会の議決による処分数額	0	0	△ 12,210,306
資本金への組入	0	0	0
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 12,210,306
処分後残高	869,064,409	1,169,639	(繰越利益剰余金) 180,713,680

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	2,097,753,781	2,109,664,749	△ 11,910,968	99.4
有形固定資産	1,941,292,568	2,062,571,869	△ 121,279,301	94.1
無形固定資産	2,306,677	3,094,624	△ 787,947	74.5
固定資産仮勘定	154,005,166	43,848,886	110,156,280	351.2
投資その他の資産	149,370	149,370	0	100.0
流 動 資 産	1,996,989,643	2,002,154,555	△ 5,164,912	99.7
現金及び預金	103,343,825	53,759,286	49,584,539	192.2
未収金	32,785,911	37,535,362	△ 4,749,451	87.3
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,860,000,000	1,910,000,000	△ 50,000,000	97.4
資 産 合 計	4,094,743,424	4,111,819,304	△ 17,075,880	99.6
固 定 負 債	1,816,058,088	1,858,683,529	△ 42,625,441	97.7
建設改良企業債	0	0	0	—
建設改良他会計借入金	540,000,000	600,000,000	△ 60,000,000	90.0
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	84,832,840	67,458,281	17,374,559	125.8
流 動 負 債	153,701,402	122,602,016	31,099,386	125.4
建設改良企業債	0	0	0	—
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	3,899,565	3,720,787	178,778	104.8
未払金	49,655,762	39,649,805	10,005,957	125.2
未払費用	38,319,927	18,934,354	19,385,573	202.4
預り金	1,826,148	297,070	1,529,078	614.7
繰 延 収 益	344,844,282	362,604,413	△ 17,760,131	95.1
長期前受金	831,386,744	831,427,232	△ 40,488	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 486,542,462	△ 468,822,819	△ 17,719,643	103.8
負 債 合 計	2,314,603,772	2,343,889,958	△ 29,286,186	98.8
資 本 金	869,064,409	807,563,933	61,500,476	107.6
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	866,158,538	804,658,062	61,500,476	107.6
剰 余 金	911,075,243	960,365,413	△ 49,290,170	94.9
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	909,905,604	959,195,774	△ 49,290,170	94.9
資 本 合 計	1,780,139,652	1,767,929,346	12,210,306	100.7
負 債・資 本 合 計	4,094,743,424	4,111,819,304	△ 17,075,880	99.6

(7) 資 産

- a 固定資産の有形固定資産が減少しているのは、構築物等の減価償却などによるものである。
- b 固定資産の固定資産仮勘定が増加しているのは、浄水場浸水対策工事による増などによるものである。
- c 流動資産の現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。
- d 流動資産の雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払費用が増加しているのは、委託費の未払いの増などによるものである。
- c 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、建設改良積立金の減などによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,507,718	194,266,622	△ 31,758,904	83.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,923,179	△ 19,100,134	△ 83,823,045	538.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000,000	△ 181,500,476	171,500,476	5.5
資金増加額（又は減少額）	49,584,539	△ 6,333,988	55,918,527	—
資金期首残高	53,759,286	60,093,274	△ 6,333,988	89.5
資金期末残高	103,343,825	53,759,286	49,584,539	192.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 162,507,718円で、前年度に比べ 31,758,904円の減となっている。これは、未収金の増減額の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 102,923,179円で、前年度に比べ 83,823,045円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 10,000,000円で、前年度に比べ 171,500,476円の増となっている。これは、他会計への資金融通による支出の減少などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和 6 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 49,584,539円増加し、103,343,825円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	全国 令和5年度
収益性	総資本利益率(%)	0.30	0.45	△ 0.15	0.90
	総資本回転率(回)	0.08	0.07	0.01	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 5.9	△ 9.0	3.1	0.0
	営業収益経常利益率(%)	3.9	6.1	△ 2.2	15.2
健全性	自己資本構成比率(%)	51.9	51.8	0.1	74.0
	負債比率(%)	92.7	93.0	△ 0.3	35.1
	固定資産対長期資本比率(%)	53.2	52.9	0.3	86.2
	流動比率(%)	1,299.3	1,633.1	△ 333.8	472.3

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.15ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、営業外収益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回り、総資本の運用効率が上昇している。
これは、給水収益の増に伴い営業収益が増加したことによるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 3.1ポイント上回り、営業活動の利益率が上昇している。
これは、給水収益の増加に伴い営業利益が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 2.2ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。
これは、営業外収益の減に伴い経常利益が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.1ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、組入資本金が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 0.3ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、建設改良他会計借入金等の減に伴い、固定負債が減少したことなどによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.3ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、建設改良他会計借入金等の減に伴い、固定負債が減少したことな

どによるものである。

- d 流動比率は、前年度を 333.8ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、未払金等の増に伴い、流動負債が増加したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和 6 年度末の現在高 1,791,225,248円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和6年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	310,406,926	89.8	100.0
給水収益	307,450,262	88.9	99.0
営業雑収益	2,956,664	0.9	1.0
営 業 外 収 益	35,371,756	10.2	11.4
受取利息	17,571,261	5.1	5.7
固定資産売却益	0	0.0	0.0
長期前受金戻入	17,760,131	5.1	5.7
引当金戻入益	0	0.0	0.0
営業外雑収益	40,364	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	345,778,682	100.0	111.4
営 業 費 用	328,612,975	98.5	105.9
運転費	303,440,879	91.0	97.8
一般管理費	25,172,096	7.5	8.1
営 業 外 費 用	4,955,401	1.5	1.6
支払利息	203,634	0.1	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑損失	4,751,767	1.4	1.5
特 別 損 失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	333,568,376	100.0	107.5
当 年 度 純 利 益	12,210,306	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	180,713,680	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	192,923,986	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
307,490,537	86.8	100.0	2,916,389	100.9
304,933,728	86.1	99.2	2,516,534	100.8
2,556,809	0.7	0.8	399,855	115.6
46,644,151	13.2	15.2	△ 11,272,395	75.8
17,498,853	4.9	5.7	72,408	100.4
0	0.0	0.0	0	—
18,634,183	5.3	6.1	△ 874,052	95.3
2,556,000	0.7	0.8	△ 2,556,000	皆減
7,955,115	2.2	2.6	△ 7,914,751	0.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
354,134,688	100.0	115.2	△ 8,356,006	97.6
335,114,431	99.9	109.0	△ 6,501,456	98.1
308,944,246	92.1	100.5	△ 5,503,367	98.2
26,170,185	7.8	8.5	△ 998,089	96.2
398,226	0.1	0.1	4,557,175	1244.4
245,776	0.1	0.1	△ 42,142	82.9
0	0.0	0.0	0	—
152,450	0.0	0.0	4,599,317	3,116.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
335,512,657	100.0	109.1	△ 1,944,281	99.4
18,622,031	—	—	△ 6,411,725	65.6
61,500,476	—	—	119,213,204	293.8
80,122,507	—	—	112,801,479	240.8

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令 和 6 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,097,753,781	51.2
(1)有形固定資産	1,941,292,568	47.4
土地	11,913,310	0.3
建物	80,940,894	2.0
構築物	1,308,769,336	32.0
機械及び装置	537,734,238	13.1
備品	1,934,790	0.0
(2)無形固定資産	2,306,677	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	1,737,199	0.0
(3)固定資産仮勘定	154,005,166	3.8
建設仮勘定	154,005,166	3.8
(4)投資その他の資産	149,370	0.0
長期投資	140,000	0.0
その他資産	9,370	0.0
2 流動資産	1,996,989,643	48.8
(1)現金及び預金	103,343,825	2.5
(2)未収金	32,785,911	0.8
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,860,000,000	45.4
資 産 合 計	4,094,743,424	100.0
3 固定負債	1,816,058,088	44.4
(1)建設改良企業債	0	0.0
(2)建設改良他会計借入金	540,000,000	13.2
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	29.1
(4)引当金	84,832,840	2.1
4 流動負債	153,701,402	3.8
(1)建設改良企業債	0	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.5
(3)引当金	3,899,565	0.1
(4)未払金	49,655,762	1.2
(5)未払費用	38,319,927	0.9
(6)預り金	1,826,148	0.0
5 繰延収益	344,844,282	8.4
(1)長期前受金	831,386,744	20.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 486,542,462	△ 11.9
6 資本金	869,064,409	21.2
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	866,158,538	21.2
7 剰余金	911,075,243	22.2
(1)資本剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	909,905,604	22.2
減債積立金	0	0.0
利益積立金	65,000,000	1.6
借入金償還積立金	372,695,298	9.1
建設改良積立金	279,286,320	6.8
当年度未処分利益剰余金	192,923,986	4.7
(当年度純利益)	12,210,306	0.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	180,713,680	4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	4,094,743,424	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,109,664,749	51.3	△ 11,910,968	99.4
2,062,571,869	50.2	△ 121,279,301	94.1
11,913,310	0.3	0	100.0
84,962,044	2.1	△ 4,021,150	95.3
1,377,432,119	33.5	△ 68,662,783	95.0
586,076,535	14.3	△ 48,342,297	91.8
2,187,861	0.1	△ 253,071	88.4
3,094,624	0.1	△ 787,947	74.5
569,478	0.0	0	100.0
2,525,146	0.1	△ 787,947	68.8
43,848,886	1.1	110,156,280	351.2
43,848,886	1.1	110,156,280	351.2
149,370	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,370	0.0	0	100.0
2,002,154,555	48.7	△ 5,164,912	99.7
53,759,286	1.3	49,584,539	192.2
37,535,362	0.9	△ 4,749,451	87.3
859,907	0.0	0	100.0
1,910,000,000	46.5	△ 50,000,000	97.4
4,111,819,304	100.0	△ 17,075,880	99.6
1,858,683,529	45.2	△ 42,625,441	97.7
0	0.0	0	—
600,000,000	14.6	△ 60,000,000	90.0
1,191,225,248	29.0	0	100.0
67,458,281	1.6	17,374,559	125.8
122,602,016	3.0	31,099,386	125.4
0	0.0	0	—
60,000,000	1.5	0	100.0
3,720,787	0.1	178,778	104.8
39,649,805	1.0	10,005,957	125.2
18,934,354	0.5	19,385,573	202.4
297,070	0.0	1,529,078	614.7
362,604,413	8.8	△ 17,760,131	95.1
831,427,232	20.2	△ 40,488	100.0
△ 468,822,819	△ 11.4	△ 17,719,643	103.8
807,563,933	19.6	61,500,476	107.6
2,905,871	0.1	0	100.0
804,658,062	19.6	61,500,476	107.6
960,365,413	23.4	△ 49,290,170	94.9
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
959,195,774	23.3	△ 49,290,170	94.9
0	0.0	0	—
65,000,000	1.6	0	100.0
414,073,267	10.1	△ 41,377,969	90.0
400,000,000	9.7	△ 120,713,680	69.8
80,122,507	1.9	112,801,479	240.8
18,622,031	0.5	△ 6,411,725	65.6
61,500,476	1.5	119,213,204	293.8
4,111,819,304	100.0	△ 17,075,880	99.6

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	12,210,306	7.5
減価償却費	128,502,814	79.1
固定資産除却損	60,145	0.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	686,080	0.4
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	16,688,479	10.3
賞与引当金の増減額（△は減少）	161,001	0.1
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	17,777	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,760,131	△ 10.9
受取利息	△ 17,571,261	△ 10.8
支払利息	203,634	0.1
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0.0
未収金の増減額（△は増加）	4,749,451	2.9
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	15,661,698	9.6
預り金の増減額（△は減少）	1,529,078	0.9
その他非資金損益項目	1,020	0.0
小計	145,140,091	89.3
利息の受取額	17,571,261	10.8
利息の支払額	△ 203,634	△ 0.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,507,718	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 102,507,580	99.6
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 416,571	0.4
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
工事負担金による収入	972	0.0
国庫補助金等による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,923,179	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 60,000,000	600.0
他会計からの資金融通による収入	130,000,000	△ 1,300.0
他会計への資金融通による支出	△ 80,000,000	800.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,000,000	100.0
資金増加額（又は減少額）	49,584,539	—
資金期首残高	53,759,286	—
資金期末残高	103,343,825	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
18,622,031	9.6	△ 6,411,725	65.6
130,973,473	67.4	△ 2,470,659	98.1
40,451	0.0	19,694	148.7
1,453,972	0.7	△ 767,892	47.2
13,422,479	6.9	3,266,000	124.3
71,428	0.0	89,573	225.4
11,347	0.0	6,430	156.7
△ 18,634,183	△ 9.6	874,052	95.3
△ 17,498,853	△ 9.0	△ 72,408	100.4
245,776	0.1	△ 42,142	82.9
0	0.0	0	—
58,381,481	30.1	△ 53,632,030	8.1
△ 10,141,222	△ 5.2	25,802,920	—
65,710	0.0	1,463,368	2,327.0
△ 345	0.0	1,365	—
177,013,545	91.1	△ 31,873,454	82.0
17,498,853	9.0	72,408	100.4
△ 245,776	△ 0.1	42,142	82.9
194,266,622	100.0	△ 31,758,904	83.7
△ 18,283,322	95.7	△ 84,224,258	560.7
0	0.0	0	—
△ 816,812	4.3	400,241	51.0
0	0.0	0	—
0	0.0	972	皆増
0	0.0	0	—
△ 19,100,134	100.0	△ 83,823,045	538.9
△ 1,500,476	0.8	1,500,476	—
△ 60,000,000	33.1	0	100.0
70,000,000	△ 38.6	60,000,000	185.7
△ 190,000,000	104.7	110,000,000	42.1
△ 181,500,476	100.0	171,500,476	5.5
△ 6,333,988	—	55,918,527	—
60,093,274	—	△ 6,333,988	89.5
53,759,286	—	49,584,539	192.2

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国 令和5年度	全国 令和4年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	51.9	51.8	51.5	74.0	73.1
	負 債 比 率 (%)	92.7	93.0	94.3	35.1	36.7
	固 定 比 率 (%)	98.7	99.0	102.9	112.3	113.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	53.2	52.9	54.3	86.2	86.3
	流 動 比 率 (%)	1,299.3	1,633.1	1,881.5	472.3	424.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.15	0.14	0.14	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.14	0.13	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.30	0.45	△ 0.44	0.90	0.82
	営業収益営業利益率 (%)	△ 5.9	△ 9.0	△ 36.4	0.0	△ 1.4
	営業収益経常利益率 (%)	3.9	6.1	△ 6.2	15.2	13.8
	経常収支比率 (%)	103.7	105.6	95.5	110.0	110.7
	営業収支比率 (%)	94.5	91.8	73.3	100.0	98.6
	実支払利息比率 (%)	△ 5.6	△ 5.6	△ 5.8	2.0	2.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	17.6	18.5	18.6	9.7	9.8
	職員1人当たり営業収益 (千円)	44,987	44,564	43,740	78,410	77,614
	職員1人当たり給与費 (千円)	7,898	8,231	8,148	7,644	7,615

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和6年度の年間利用者数は22,292人（営業日1日平均利用者数62.3人）であり、前年度に比べ2,559人の減となっている。

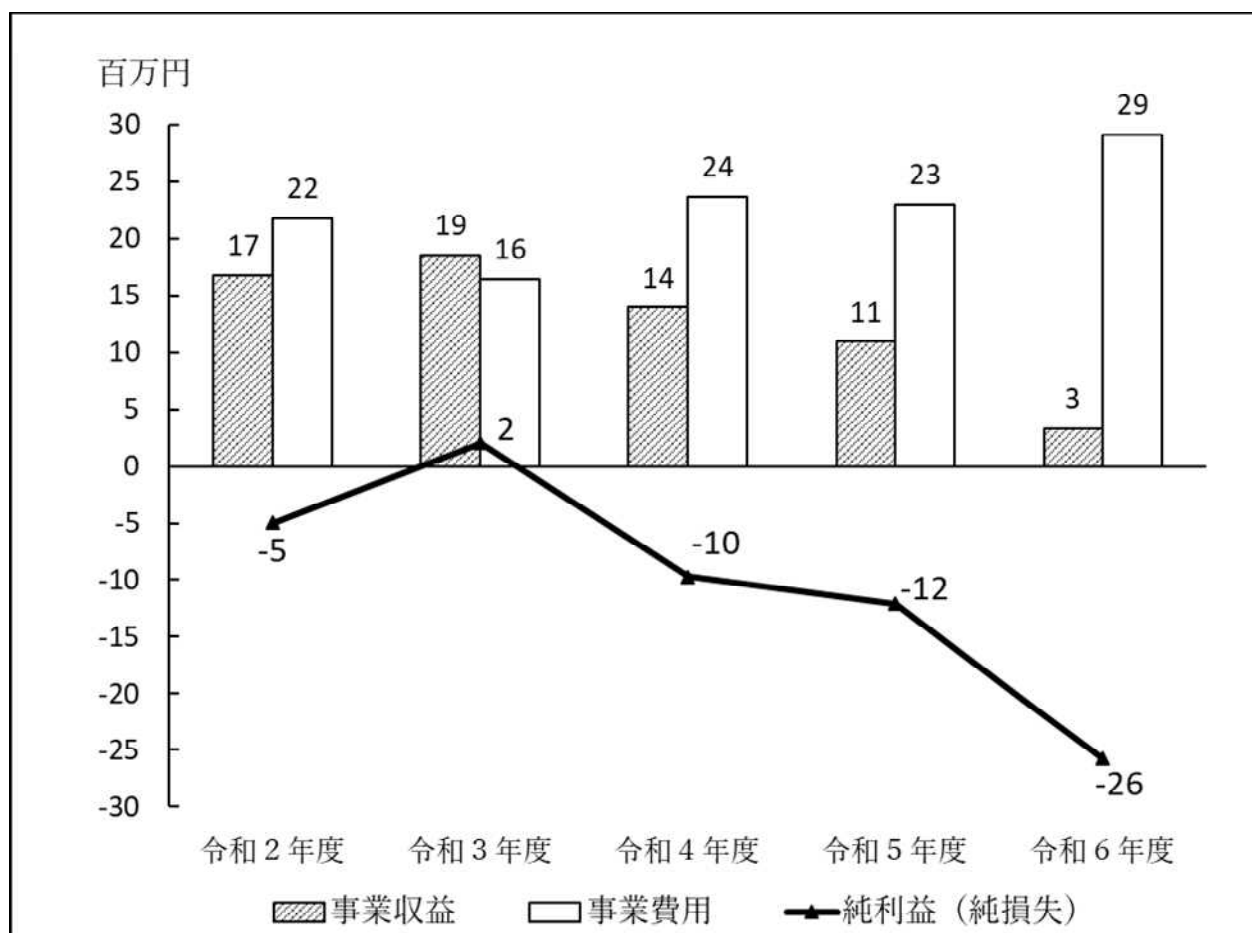
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和6年度の収支状況は、事業収益331万3千円、事業費用2,906万4千円で、純損失は2,575万2千円となり、前年度に比べ純損失額が1,366万4千円増加している。

これは、台風や猛暑の影響等に伴う施設利用料の減等により事業収益が減少したことや、施設管理費の増等により事業費用が増加したことによるものである。

収益・費用・純利益（純損失）の推移



② 主な経営指標の状況（６３頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成１８年度から指定管理者制度を導入し、第５期（令和６～１０年度）は、株式会社青山石材が指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第５期の施設利用料は、年間１,６６０万円を基本納付額としている。

また、基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行うこととしている。

② 施設利用の状況

利用者数については、令和２年度から３年度にかけて増加傾向にあったが、令和４年度以降は台風の影響による臨時休業や猛暑などにより年々減少し、利用料金収入についても減少している。

(4) 審査意見

地域振興事業については、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいに貢献している。

同事業の経営状況は、平成１８年度の指定管理者制度の導入から２９年度まで純利益を計上してきたが、平成３０年度から令和２年度にかけては、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等により、純損失を計上した。

令和３年度は、年間営業日数の増加などにより事業収益が増加し、４期ぶりに純利益を計上したが、令和４年度と５年度は、台風の影響による事業収益の減少やコース復旧に伴う事業費用の増加などにより、再び純損失を計上することとなった。

令和６年度は、台風や猛暑の影響等により利用者がさらに減少し、加えて、施設改修工事に伴う営業費用の増加などにより、前年度に比べ純損失額が増加している。

河川敷のゴルフコースは、自然災害が増加している昨今、毎年のように冠水被害が発生しているが、ライフスタイルやレジャーの多様化も相まって利用者が年々減少し、経営に深刻な影響を及ぼすことが最大の課題となっている。

今後とも、指定管理者と連携しながらサービスの維持・向上に向けた取組を実施するとともに、災害対策を含めた経営改善策や今後の事業のあり方を十分に検討されたい。

2 事業の状況

令和6年度のゴルフコースの年間利用者数は 22,292 人で前年度に比べ 2,559 人の減となっている。内訳は平日の利用者数が 12,888 人で前年度に比べ 1,456 人の減となり、休日の利用者数は 9,404 人で前年度に比べ 1,103 人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち 65 歳以上は 10,679 人で 82.9%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は 5,125 万 1 千円で、前年度に比べ 568 万 9 千円の減となっている。

令和6年度の月別ゴルフコースの利用実績

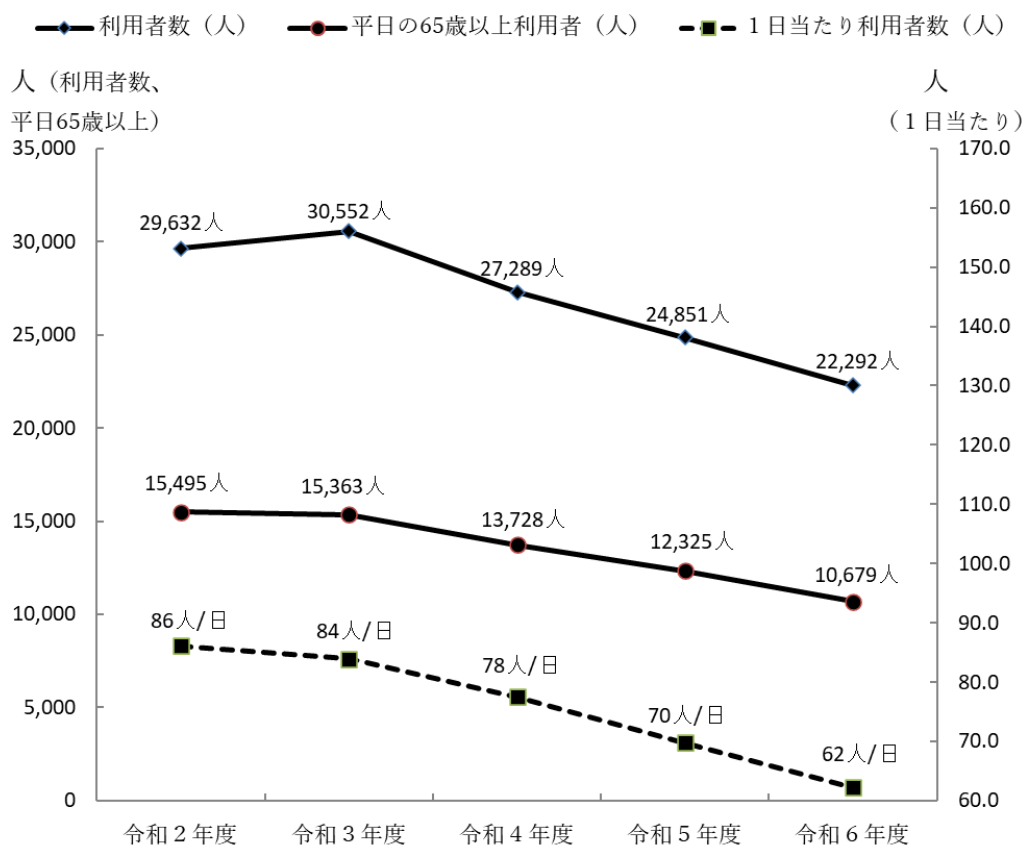
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,180	557	1,737	4,088,719
5	1,281	994	2,275	5,676,637
6	974	643	1,617	3,863,846
7	934	500	1,434	3,208,783
8	571	451	1,022	2,513,183
9	824	454	1,278	2,763,764
10	866	606	1,472	3,382,856
11	1,439	1,015	2,454	5,145,683
12	1,396	1,242	2,638	6,101,664
1	1,211	1,258	2,469	5,636,437
2	1,131	818	1,949	4,354,874
3	1,081	866	1,947	4,514,701
合計	12,888	9,404	22,292	51,251,147

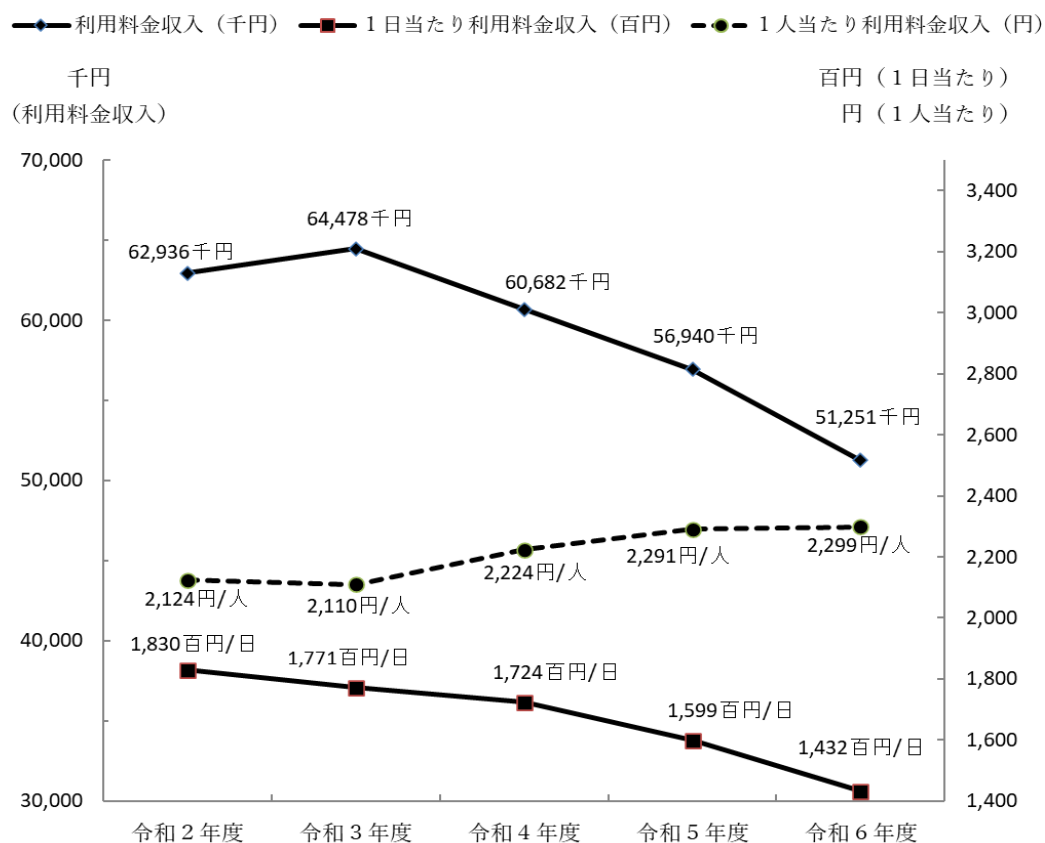
年度別営業実績表

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度 比率(%)
営業日数 (日)	358	356	2	100.6
(目標利用者数)	(31,500)	(31,500)		
利用者数 (人)	22,292	24,851	△ 2,559	89.7
平日の利用者数 (人)	12,888	14,344	△ 1,456	89.8
うち 65 歳以上の利用者数 (人)	10,679	12,325	△ 1,646	86.6
(平日の利用者数に占める割合) (%)	(82.9)	(85.9)	△ 3.0	96.5
休日の利用者数 (人)	9,404	10,507	△ 1,103	89.5
1 日当たり利用者数 (人)	62.3	69.8	△ 7.5	89.3
利用料金収入 (千円)	51,251	56,940	△ 5,689	90.0
1 日当たり利用料金収入 (千円)	143.2	159.9	△ 16.7	89.6
1 人当たり利用料金収入 (円)	2,299	2,291	8	100.3

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	8,065,000	5,163,996	△ 2,901,004
営業収益	6,503,000	1,935,272	△ 4,567,728
営業外収益	1,562,000	3,228,724	1,666,724
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 164,628 円が含まれている。また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 1,686,805 円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	34,422,000	30,411,526	0	4,010,474
営業費用	31,164,000	29,407,256	0	1,756,744
営業外費用	1,058,000	476,270	0	581,730
特別損失	1,400,000	528,000	0	872,000
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,347,646 円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 1,299,646 円、特別損失に係るもの 48,000 円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	8,065,000	5,163,996
事業費	34,422,000	30,411,526
差 引	△ 26,357,000	△ 25,247,530

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,901,004 円の減となっている。

これは、営業収益の施設利用料が 4,568,750 円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 4,010,474 円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 997,486 円、特別損失が 872,000 円、営業外費用の消費税及び地方消費税が 565,000 円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	0	0	0

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	18,974,000	15,513,480	0	3,460,520
建設改良費	6,006,000	5,545,852	0	460,148
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 504,169 円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0	0
資本的支出	18,974,000	15,513,480
差 引	△ 18,974,000	△ 15,513,480

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 3,460,520 円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 460,148 円不用となったことなどによるものである。

イ 資本的収支においては、15,513,480 円の不足額を生じている。
これについては、建設改良積立金 5,540,254 円、過年度分損益勘定留保資金 9,965,154 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,072 円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	比 率
営業収益	1,770,644	9,223,105	△ 7,452,461	19.2
営業費用	28,107,610	20,356,018	7,751,592	138.1
営業利益	△ 26,336,966	△ 11,132,913	△ 15,204,053	236.6
営業外収益	1,541,919	1,697,817	△ 155,898	90.8
営業外費用	476,652	77,931	398,721	611.6
営業外利益	1,065,267	1,619,886	△ 554,619	65.8
経常利益	△ 25,271,699	△ 9,513,027	△ 15,758,672	265.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	480,000	2,575,000	△ 2,095,000	18.6

事業収益	3,312,563	10,920,922	△ 7,608,359	30.3
事業費用	29,064,262	23,008,949	6,055,313	126.3
当年度純利益	△ 25,751,699	△ 12,088,027	△ 13,663,672	213.0

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円, %)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合	金 額	対 事 業 費用割合	対 営 業 収益割合
営業費用	28,107,610	96.7	1,587.4	20,356,018	88.5	220.7
給与費	569,475	2.0	32.2	578,117	2.5	6.3
諸費	1,210,000	4.2	68.3	1,363,510	5.9	14.8
交付金	1,373,600	4.7	77.6	1,452,500	6.3	15.7
減価償却費	11,646,893	40.1	657.8	11,096,800	48.2	120.3
固定資産除却費	1,898,786	6.5	107.2	0	0	0
営業外費用	476,652	1.6	26.9	77,931	0.3	0.8
支払利息	76,254	0.3	4.3	77,350	0.3	0.8

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、施設利用料が 7,453,934 円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、修繕費等の増に伴い施設管理費が 7,945,084 円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、受取利息が 138,913 円の減となったことなどによるものである

営業外費用が増加しているのは、雑損失が 399,817 円の増となったことによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別損失が減少しているのは、ゴルフコースの冠水被害に係る指定管理者への修繕費負担金が減となったことによるものである。

(イ) 損 益

当年度純損失は 25,751,699 円で、前年度に比べ純損失額が 13,663,672 円増加している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
建設改良積立金	25,000,000	0	5,540,254	19,459,746
積立金合計	25,000,000	0	5,540,254	19,459,746

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分		金 額
前年度未処理欠損金	(A)	31,094,941
前年度欠損金処理額	(B)	0
繰越欠損金年度末残高	(A - B)	31,094,941
当年度純損失	(C)	25,751,699
その他未処分利益剰余金変動額	(D)	5,540,254
当年度未処理欠損金	(A - B + C - D)	51,306,386

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 51,306,386
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 51,306,386

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	対 前 年 度 末 比 較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	610,630,440	617,541,077	△ 6,910,637	98.9
スポーツ・レクリエーション施設	610,589,351	616,776,030	△ 6,186,679	99.0
無形固定資産	11,910	19,457	△ 7,547	61.2
固定資産仮勘定	5,089	721,500	△ 716,411	0.7
投資その他の資産	24,090	24,090	0	100.0
流 動 資 産	150,524,027	178,395,554	△ 27,871,527	84.4
現金及び預金	21,828,504	5,380,511	16,447,993	405.7
未収金	1,695,523	15,043	1,680,480	11,271.2
雑流動資産	127,000,000	173,000,000	△ 46,000,000	73.4
資 産 合 計	761,154,467	795,936,631	△ 34,782,164	95.6
固 定 負 債	673,705,654	683,663,339	△ 9,957,685	98.5
建設改良他会計借入金	673,292,004	683,259,632	△ 9,967,628	98.5
引当金	413,650	403,707	9,943	102.5
流 動 負 債	20,423,097	19,438,117	984,980	105.1
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引当金	29,973	29,161	812	102.8
未払金	9,472,308	3,492,191	5,980,117	271.2
未払費用	953,188	5,949,137	△ 4,995,949	16.0
繰 延 収 益	937,458	995,218	△ 57,760	94.2
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,067,109	△ 1,009,349	△ 57,760	105.7
負 債 合 計	695,066,209	704,096,674	△ 9,030,465	98.7
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	△ 31,846,640	△ 6,094,941	△ 25,751,699	522.5
利益剰余金	△ 31,846,640	△ 6,094,941	△ 25,751,699	522.5
資 本 合 計	66,088,258	91,839,957	△ 25,751,699	72.0
負 債・資 本 合 計	761,154,467	795,936,631	△ 34,782,164	95.6

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、減価償却などによるものである。
- b 流動資産の現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。
- c 流動資産の未収金が増加しているのは、消費税還付金の増によるものである。
- d 流動資産の雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払金が増加しているのは、指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の増などによるものである。
- c 流動負債の未払費用が増加しているのは、施設修繕費用負担金の減などによるものである。
- d 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,542,696	△ 1,340,198	△13,202,498	1,085.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,041,683	△ 731,478	△ 4,310,205	689.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,032,372	2,032,372	34,000,000	1,772.9
資金増加額（又は減少額）	16,447,993	△ 39,304	16,487,297	—
資金期首残高	5,380,511	5,419,815	△ 39,304	99.3
資金期末残高	21,828,504	5,380,511	16,447,993	405.7

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 14,542,696 円で、前年度に比べ 13,202,498 円の減となっている。これは、当年度純損失の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5,041,683 円で、前年度に比べ 4,310,205 円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 36,032,372 円で、前年度に比べ 34,000,000 円の増となっている。これは、他会計からの資金融通による収入の増加などによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和 6 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 16,447,993 円増加し、21,828,504 円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率 (%)	△ 3.25	△ 1.18	△ 2.07
	総資本回転率 (回)	0.00	0.01	△ 0.01
	営業収益営業利益率 (%)	△ 1,487.4	△ 120.7	△ 1,366.7
	営業収益経常利益率 (%)	△ 1,427.3	△ 103.1	△ 1,324.2
健全性	自己資本構成比率 (%)	8.8	11.7	△ 2.9
	負債比率 (%)	1,035.6	757.4	278.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	82.4	79.5	2.9
	流動比率 (%)	737.0	917.8	△ 180.8

(注) 各指標の算式及び説明は 25、70 頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 2.07 ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、営業費用の増や営業収益の減などにより経常損失額が増加したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01 ポイント下回り、総資本の運用効率が低下している。
これは、営業収益の減や当年度純損失額が増加したことなどによるものである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 1,366.7 ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を 1,324.2 ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、営業収益の減や営業費用の増などにより営業損失額及び経常損失額が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 2.9 ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、剰余金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を 278.2 ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.9 ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を 180.8 ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、雑流動資産などの流動資産が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高（令和 6 年度末の現在高 683,259,632 円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附 表 1 比較損益計算書

区 分	令和 6 年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	1,770,644	53.5	100.0
施設利用料（使用収益）	1,641,137	49.5	92.7
営業雑収益	129,507	3.9	7.3
営 業 外 収 益	1,541,919	46.5	87.1
受取利息	1,481,412	44.7	83.7
長期前受金戻入	57,760	1.7	3.3
営業外雑収益	2,747	0.1	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	3,312,563	100.0	187.1
営 業 費 用	28,107,610	96.7	1,587.4
施設管理費	27,436,161	94.4	1,549.5
一般管理費	671,449	2.3	37.9
営 業 外 費 用	476,652	1.6	26.9
支払利息	76,254	0.3	4.3
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑損失	400,398	1.4	22.6
特 別 損 失	480,000	1.7	27.1
その他特別損失	480,000	1.7	27.1
事 業 費 用	29,064,262	100.0	1,641.5
当 年 度 純 利 益	△ 25,751,699	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 31,094,941	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	5,540,254	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 51,306,386	—	—

（注） 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 5 年度			対前年度比較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
9,223,105	84.5	100.0	△ 7,452,461	19.2
9,095,071	83.3	98.6	△ 7,453,934	18.0
128,034	1.2	1.4	1,473	101.2
1,697,817	15.5	18.4	△ 155,898	90.8
1,620,325	14.8	17.6	△ 138,913	91.4
72,329	0.7	0.8	△ 14,569	79.9
5,163	0.0	0.1	△ 2,416	53.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
10,920,922	100.0	118.4	△ 7,608,359	30.3
20,356,018	88.5	220.7	7,751,592	138.1
19,491,077	84.7	211.3	7,945,084	140.8
864,941	3.8	9.4	△ 193,492	77.6
77,931	0.3	0.8	398,721	611.6
77,350	0.3	0.8	△ 1,096	98.6
0	0.0	0.0	0	—
581	0.0	0.0	399,817	68,915.3
2,575,000	11.2	27.9	△ 2,095,000	18.6
2,575,000	11.2	27.9	△ 2,095,000	18.6
23,008,949	100.0	249.5	6,055,313	126.3
△ 12,088,027	—	—	△ 13,663,672	213.0
△ 19,006,914	—	—	△ 12,088,027	163.6
0	—	—	5,540,254	皆増
△ 31,094,941	—	—	△ 20,211,445	165.0

附 表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 6 年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	610,630,440	80.2
(1)スポーツ・レクリエーション施設	610,589,351	80.2
土地	28,456,502	3.7
建物	57,595,674	7.6
構築物	516,159,736	67.8
機械及び装置	572,971	0.1
備品	7,804,468	1.0
(2)無形固定資産	11,910	0.0
ソフトウェア	11,910	0.0
(3)固定資産仮勘定	5,089	0.0
建設仮勘定	5,089	0.0
(4)投資その他の資産	24,090	0.0
其他資産	24,090	0.0
2 流動資産	150,524,027	19.8
(1)現金及び預金	21,828,504	2.9
(2)未収金	1,695,523	0.2
(3)雑流動資産	127,000,000	16.7
資 産 合 計	761,154,467	100.0
3 固定負債	673,705,654	88.5
(1)建設改良他会計借入金	673,292,004	88.5
(2)引当金	413,650	0.1
4 流動負債	20,423,097	2.7
(1)建設改良他会計借入金	9,967,628	1.3
(2)引当金	29,973	0.0
(3)未払金	9,472,308	1.2
(4)未払費用	953,188	0.1
5 繰延収益	937,458	0.1
(1)長期前受金	2,004,567	0.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,067,109	△ 0.1
6 資本金	97,934,898	12.9
(1)組入資本金	97,934,898	12.9
7 剰余金	△ 31,846,640	△ 4.2
(1)利益剰余金	△ 31,846,640	△ 4.2
建設改良積立金	19,459,746	2.6
当年度未処分利益剰余金	△ 51,306,386	△ 6.7
(当年度純利益)	△ 25,751,699	△ 3.4
(前年度繰越利益剰余金)	△ 31,094,941	△ 4.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	5,540,254	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	761,154,467	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
617,541,077	77.6	△ 6,910,637	98.9
616,776,030	77.5	△ 6,186,679	99.0
28,456,502	3.6	0	100.0
59,864,245	7.5	△ 2,268,571	96.2
517,234,623	65.0	△ 1,074,887	99.8
572,971	0.1	0	100.0
10,647,689	1.3	△ 2,843,221	73.3
19,457	0.0	△ 7,547	61.2
19,457	0.0	△ 7,547	61.2
721,500	0.1	△ 716,411	0.7
721,500	0.1	△ 716,411	0.7
24,090	0.0	0	100.0
24,090	0.0	0	100.0
178,395,554	22.4	△ 27,871,527	84.4
5,380,511	0.7	16,447,993	405.7
15,043	0.0	1,680,480	11,271.2
173,000,000	21.7	△ 46,000,000	73.4
795,936,631	100.0	△ 34,782,164	95.6
683,663,339	85.9	△ 9,957,685	98.5
683,259,632	85.8	△ 9,967,628	98.5
403,707	0.1	9,943	102.5
19,438,117	2.4	984,980	105.1
9,967,628	1.3	0	100.0
29,161	0.0	812	102.8
3,492,191	0.4	5,980,117	271.2
5,949,137	0.7	△ 4,995,949	16.0
995,218	0.1	△ 57,760	94.2
2,004,567	0.3	0	100.0
△ 1,009,349	△ 0.1	△ 57,760	105.7
97,934,898	12.3	0	100.0
97,934,898	12.3	0	100.0
△ 6,094,941	△ 0.8	△ 25,751,699	522.5
△ 6,094,941	△ 0.8	△ 25,751,699	522.5
25,000,000	3.1	△ 5,540,254	77.8
△ 31,094,941	△ 3.9	△ 20,211,445	165.0
△ 12,088,027	△ 1.5	△ 13,663,672	213.0
△ 19,006,914	△ 2.4	△ 12,088,027	163.6
0	0.0	5,540,254	皆増
795,936,631	100.0	△ 34,782,164	95.6

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 25,751,699	177.1
減価償却費	11,646,893	△ 80.1
固定資産除却損	305,427	△ 2.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,943	△ 0.1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	195	0.0
長期前受金戻入額	△ 57,760	0.4
受取利息	△ 1,481,412	10.2
支払利息	76,254	△ 0.5
有価証券売却損益 (△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,680,480	11.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	984,168	△ 6.8
その他非資金損益項目	0	0.0
小計	△ 15,947,854	109.7
利息の受取額	1,481,412	△ 10.2
利息の支払額	△ 76,254	0.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,542,696	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,036,594	99.9
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 5,089	0.1
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,041,683	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 9,967,628	△ 27.7
他会計からの資金融通による収入	46,000,000	127.7
他会計への資金融通による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,032,372	100.0
資金増加額 (又は減少額)	16,447,993	—
資金期首残高	5,380,511	—
資金期末残高	21,828,504	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 5 年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
△ 12,088,027	902.0	△ 13,663,672	213.0
11,096,800	△ 828.0	550,093	105.0
0	0.0	305,427	皆増
21,071	△ 1.6	△ 11,128	47.2
0	0.0	617	皆増
△ 22	0.0	217	－
△ 72,329	5.4	14,569	79.9
△ 1,620,325	120.9	138,913	91.4
77,350	△ 5.8	△ 1,096	98.6
0	0.0	0	－
0	0.0	0	－
627,427	△ 46.8	△ 2,307,907	－
△ 925,118	69.0	1,909,286	－
0	0.0	0	－
△ 2,883,173	215.1	△ 13,064,681	553.1
1,620,325	△ 120.9	△ 138,913	91.4
△ 77,350	5.8	1,096	98.6
△ 1,340,198	100.0	△ 13,202,498	1,085.1
△ 721,500	98.6	△ 4,315,094	698.1
0	0.0	0	－
△ 9,978	1.4	4,889	51.0
0	0.0	0	－
0	0.0	0	－
0	0.0	0	－
△ 731,478	100.0	△ 4,310,205	689.2
△ 9,967,628	△ 490.4	0	100.0
27,000,000	1,328.5	19,000,000	170.4
△ 15,000,000	△ 738.1	15,000,000	－
2,032,372	100.0	34,000,000	1,772.9
△ 39,304	－	16,487,297	－
5,419,815	－	△ 39,304	99.3
5,380,511	－	16,447,993	405.7

附 表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	8.8	11.7	12.8
	負 債 比 率 (%)	1,035.6	757.4	680.0
	固 定 比 率 (%)	911.0	665.2	598.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	82.4	79.5	78.6
	流 動 比 率 (%)	737.0	917.8	938.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.00	0.01	0.01
	自己資本回転率 (回)	0.02	0.09	0.11
	固定資産回転率 (回)	0.00	0.01	0.02
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 3.25	△ 1.18	△ 0.13
	営業収益営業利益率 (%)	△1,487.4	△120.7	△ 23.0
	営業収益経常利益率 (%)	△1,427.3	△103.1	△ 8.6
	経常収支比率 (%)	11.6	53.4	93.0
	営業収支比率 (%)	6.3	45.3	81.3
	実支払利息比率 (%)	△ 79.4	△ 16.7	△ 13.8
	営業収益に対する給与費比率 (%)	32.2	6.3	4.7
	職員 1 人当たり営業収益 (千円)	17,706	92,231	121,027
	職員 1 人当たり給与費 (千円)	5,695	5,781	5,711

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (25 頁) と同様である。

2 給与費＝給料手当 (児童手当を除く) + 退職給付費 + 法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和6年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 406億4,201万1千円、事業費用は 426億354万4千円で、純損失は 19億6,153万3千円となり、前年度に比べ純損失額は 23億2,230万9千円減少している。

このうち、事業収益は、入院収益及び外来収益の増や一般会計繰入金の増等により、前年度に比べ 24億8,263万4千円（6.5%）の増となっている。

事業費用は、旧宮崎病院の解体に伴う特別損失が無くなったものの、給与費や材料費等が増加したため、前年度に比べ 1億6,032万5千円（0.4%）の増となっている。

なお、当年度末累積欠損金^(注)は 126億7,348万4千円に拡大している。

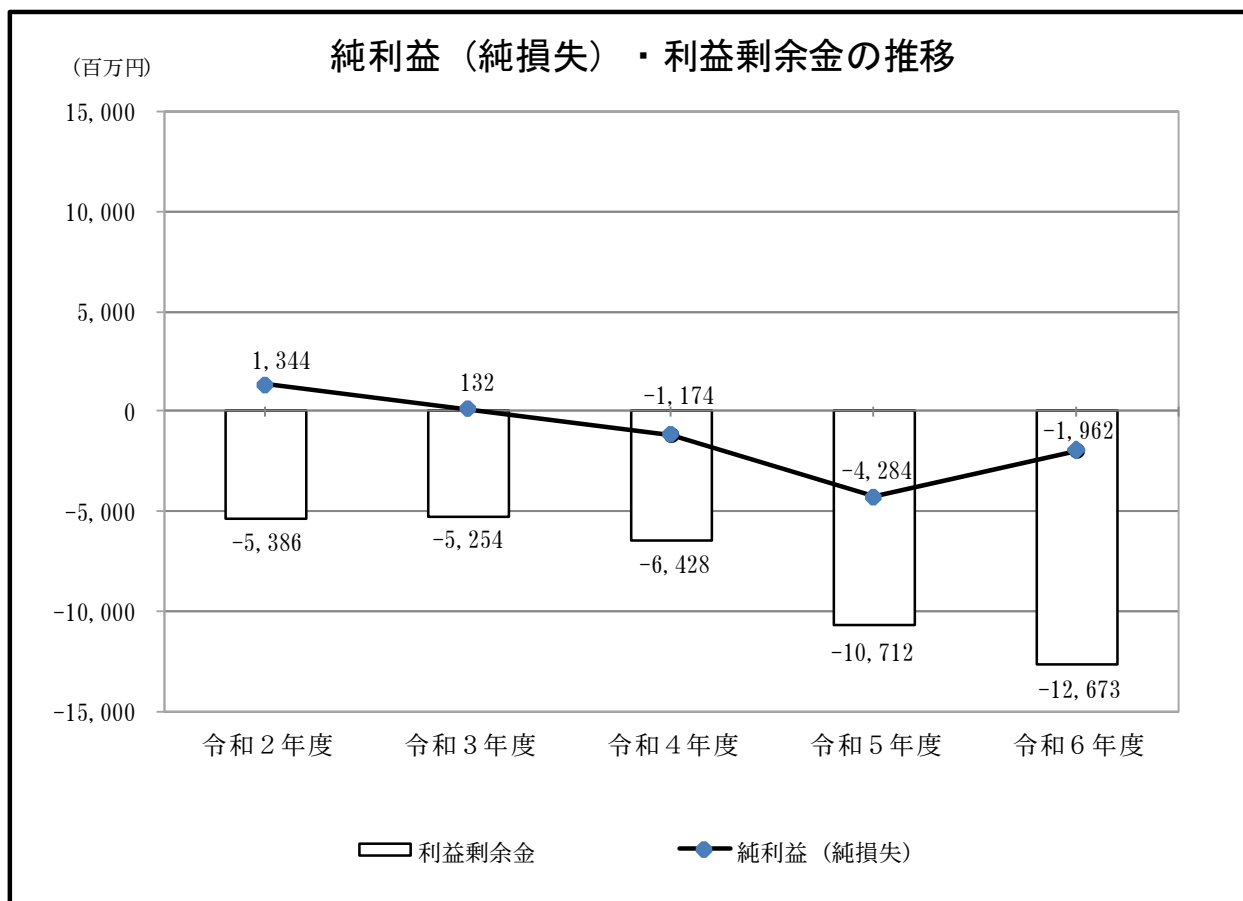
(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収益	35,825	35,640	38,040	38,159	40,642
事業費用	34,481	35,508	39,214	42,443	42,604
純利益	1,344	132	△1,174	△4,284	△1,962
利益剰余金	△5,386	△5,254	△6,428	△10,712	△12,673

- ② 病院別では、宮崎病院が 8億1,608万8千円の純損失を、延岡病院が 1,499万円の純損失を、日南病院が 11億3,045万5千円の純損失を計上している。
- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、給与改定や物価高騰の対応等の経費に充てるための収益的収入 55億5,393万5千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 26億1,211万円で、合計 81億6,604万4千円となり、前年度に比べ 12億8,673万6千円（18.7%）の増となっている。
- ④ 経営分析による主な経営指標（89、90頁参照）を見ると、収益性、健全性いずれも一部の指標において改善がみられるものの、依然として厳しい状況にある。
- 本県はここ数年、経営指標が全体的に低下しており、改善に向けてより一層の努力が必要である。



(3) 審査意見

病院事業は、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化など、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、経営の健全性を維持しながら、県民に高度で良質な医療を安定的に提供することが求められている。

経営状況を見ると、平成 18 年度に「宮崎県病院局」を設置して以降 3 回にわたり中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできた結果、平成 25 年度以降は黒字に転じ、その後は比較的安定した経営状況を維持してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した患者数は回復傾向にあるが、令和 6 年度も給与費や材料費などの医業費用が増加したため、医療活動における経営状況を示す医業収支比率^(注)は低くなっている。

令和 6 年度の決算では、純損失は 19 億 6,153 万 3 千円となり、3 年連続の赤字となったが、経営改善に向けた取組等により、前年度に比べ 23 億 2,230 万 9 千円減少し、赤字は縮小している。

今後の病院事業については、令和 6 年 3 月に改定された「宮崎県病院事業経営計画 2021」に基づき、県立病院として期待される役割と機能を十分に果たすとともに、令和 6 年度の一般会計からの借入金 50 億円の返済を着実に進める必要もあるため、引き続き強い危機意識を持ちながら経営改善に取り組んでいただきたい。

(注) 医業収支比率とは、医業費用に対する医業収益の割合を示す。(医業収益/医業費用)

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われ、令和6年度末の医師数は例年並みの217名を確保できたが、依然として、延岡病院及び日南病院では、精神科、脳神経内科などの一部の診療科が休診のままであることから、今後とも大学との連携を図るなど、医師の確保対策に粘り強く取り組んでいただきたい。

また、臨床研修医の確保は将来の医師確保の観点から大変重要であるため、民間企業等が運営する病院合同説明会等への参加や、医学生向けウェブサイト到医院情報を掲載するPR活動など、臨床研修医の確保対策に引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
医 師 数		211	217	217	219	217
内 訳	宮崎病院	110	108	110	112	110
	延岡病院	60	68	65	67	68
	日南病院	41	41	42	40	39

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要な課題である。

このため、看護職員については、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験や、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験に加え、県内外の新規卒者を対象としたサマープログラム・インターンシップや病院のパンフレット「ナースガイド」を作成するなど、看護職員等の確保に努めている。

また、より良い労働環境を提供し離職者を防ぐため、前倒し採用などによる弾力的な配置や勤務体制の見直しに向けた研究会を立ち上げ、3病院において二交代制の試行を行っている。

さらに、高度医療を担う看護職員及びコメディカルスタッフの育成のため、資格取得の支援にも力を入れており、認定看護師等の資格取得や更新の支援を行っている。

今後とも、看護職員等の確保・育成に積極的に取り組んでいただきたい。

③ 事務体制の強化について

各病院には、任用期間が1年の会計年度任用職員が配置されており、特に事務部門において配置率が高く、退職等により任用が継続されなかった場合、これまで引き継がれてきた公営企業会計の知識や病院運営のノウハウが途絶えてしまう可能性がある。

そのため、詳細な業務マニュアルの作成や、病院事務に精通した人材の確保・育成を行うなど、病院局全体で事務体制の強化を図れるよう取り組んでいただきたい。

④ 医師等の働き方改革の推進について

令和6年4月から医師に時間外労働時間の上限規制が適用になり、各病院とも適正な労働時間を把握するための勤怠管理システムを導入している。

タスクシフト／シェアについては、特定行為ができる看護師の養成を行っているほか、現行制度下で実施可能な業務についても各部門で検討を行い、実際に取り組んでいる。

今後とも、医師の業務負担軽減に取り組むなど、病院局全体で働き方改革を進めていきたい。

⑤ 収益の確保と費用削減への取組について

医業収支比率は、医業費用が医業収益を上回る伸びとなったため、前年度に比べ1.8ポイント減の83.2%となっている。

また、医業収益対医療材料費比率^(注1)は、医療材料費が医業収益を上回る伸びとなったため、前年度に比べ1.3ポイント増の32.2%となっている。

収益の確保については、外部コンサルタントによるDPC^(注2)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立に努めている。特に外来収益については、患者数は減少したものの、外来化学療法など検査・治療体制の充実を図り、収益の増加に努めている。

また、費用削減については、従来の取組に加え、前年度に引き続き、医薬品において専門家を活用した医薬品メーカーとの価格交渉等を実施するとともに、令和6年度は新たに、3病院における医療機器の共同調達に取り組んでいる。

今後とも、診療報酬制度に的確に対応することで、収入の要である診療収入の確保を図るとともに、一層の費用削減にも取り組んでいきたい。

(注1) 医業収益対医療材料費比率とは、医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対し、どの程度分配されているかを示す。比率は小さい方がよい。（医療材料費／医業収益）

(注2) DPC(Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収支比率	82.2	85.0	83.2
医業収益対医療材料費比率	31.1	30.9	32.2

(注) 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

⑥ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見も参考にしながら、施設基準の新規取得等の検討を行っており、令和6年度は新たに、宮崎病院が小児・周産期・精神科充実体制加算を取得したところである。

また、機能評価係数の向上にも努め、収益の確保に取り組んでいる。

今後とも、高度で良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組を進めていただきたい。

⑦ 医業未収金の解消について

令和6年度末の患者自己負担分の医業未収金は6,965万円で、不納欠損額が前年度に比べ大幅に減少したため、490万9千円（7.6%）の増となっている。

医業未収金については、各病院において、院内連携等による未収金の解消に向けての取組や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされているが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めていただきたい。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は199億9,341万7千円で、前年度に比べ12億1,998万1千円（6.5%）の増、事業費用は208億950万5千円で、前年度に比べ9億9,369万7千円（4.6%）の減となっている。その結果、純損失は8億1,608万8千円となり、前年度に比べ22億1,367万7千円減少し、赤字は縮小している。

このうち、医業収益は163億1,065万8千円で、入院収益及び外来収益ともに増加したことなどにより、前年度に比べ5億2,723万円（3.3%）の増となっている。

医業費用は197億1,571万4千円で、給与費や材料費等が増加したことなどにより、前年度に比べ9億3,866万6千円（5.0%）の増となっている。

なお、旧宮崎病院の建物解体に伴う特別損失については、令和6年度は発生していないため19億6,028万4千円が皆減となっている。

（審査意見）

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や専門性の高い医療の提供に努めている。

また、本県のがん医療提供体制の充実を図るため、がん患者に対して高度で良質な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」の設置に向け、令和6年度は新たな放射線治療医を配置するとともに、高精度放射線治療周辺機器などを導入している。

今後とも、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、早期に黒字化が図られるよう、経営改善に向けより一層努力していただきたい。

② 延岡病院

事業収益は 145億740万9千円で、前年度に比べ 13億1,200万9千円（9.9%）の増、事業費用は 145億2,239万9千円で、前年度に比べ 10億815万7千円（7.5%）の増となっている。その結果、純損失は 1,499万円となり、前年度に比べ 3億385万2千円減少し、赤字は縮小している。

このうち、医業収益は 123億5,782万5千円で、入院収益及び外来収益ともに増加したことなどにより、前年度に比べ 7億2,017万2千円（6.2%）の増となっている。

医業費用は 137億5,176万4千円で、給与費や材料費等が増加したことなどにより、前年度に比べ 10億2,269万5千円（8.0%）の増となっている。

（審査意見）

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域の医療機関との連携を着実に進めている。

特に救急医療に関しては、ヘリポートを併設した救命救急センターにおいて、県内唯一の救急車型ドクターカーも効果的に運用するなど、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和6年度は、心筋梗塞や脳卒中、重症外傷など救急疾患に係る医療提供体制の充実・強化を図るために整備された、ハイブリッド手術室の本格運用を開始している。

一方、診療科では、心療内科・精神科及び脳神経内科の休診が続いており、診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

③ 日南病院

事業収益は 61億4,118万5千円で、前年度に比べ 4,935万5千円（0.8%）の減、事業費用は 72億7,164万円で、前年度に比べ 1億4,586万5千円（2.0%）の増となっている。その結果、純損失は 11億3,045万5千円となり、前年度に比べ、1億9,522万円増加している。

このうち、医業収益は 49億4,783万9千円で、入院収益及び外来収益ともに減少したことなどにより、前年度に比べ 1億3,499万5千円（2.7%）の減となっている。

医業費用は 69億3,087万円で、給与費や材料費等が増加したことなどにより、前年度に比べ 1億7,476万円（2.6%）の増となっている。

（審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っているところであるが、経営改善を図るため、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに、令和6年度は、医療需要の減少に応じ、12月より52床の稼働病床削減を行っている。

一方、診療科では、精神科、心療内科の休診が続いており、診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、一層の経営基盤健全化を図るため、地域の医療機関との連携をさらに強化し、職員一人ひとりが経営状況に対する強

い危機意識と経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営している。

令和6年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数 306,074人、延べ外来患者数 338,801人の合計 644,875人で、前年度に比べ 6,516人の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院 839人、外来 1,394人の合計 2,233人で、前年度に比べ 18人の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院 76,465円、外来 27,029円で、前年度に比べ入院 464円 (0.6%) の減、外来 2,135円 (8.6%) の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

(単位：床,人,%)

区 分	令和6年度				令和5年度				対前年度比較			
	許 可 病床数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	許 可 病床数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	病 床 利用率	許 可 病床数	延 べ 患者数	1 日 平 均 患者数	比 率
		(A)				(B)				(A)-(B)		(A)/(B)
入 院	宮崎病院	502 (493)	138,461	379 (76.9)	75.6 (76.9)	502 (493)	136,410	373 (75.6)	74.2 (75.6)	0 (0)	2,051	6 101.5
	延岡病院	410 (388)	105,102	288 (74.2)	70.2 (74.2)	410 (388)	94,537	258 (66.6)	63.0 (66.6)	0 (0)	10,565	30 111.2
	日南病院	229 (229)	62,511	171 (64.9)	61.0 (64.9)	281 (281)	66,705	182 (64.9)	64.9 (64.9)	△ 52 (△52)	△ 4,194	△ 11 93.7
	計	1,141 (1,110)	306,074	839 (73.2)	70.3 (73.2)	1,193 (1,162)	297,652	813 (70.0)	68.2 (70.0)	△ 52 (△52)	8,422	26 102.8
外 来	宮崎病院		154,170	634		155,904	642			△ 1,734	△ 8	98.9
	延岡病院		107,605	443		101,297	417			6,308	26	106.2
	日南病院		77,026	317		83,506	344			△ 6,480	△ 27	92.2
	計		338,801	1,394		340,707	1,402			△ 1,906	△ 8	99.4
合 計			644,875	2,233		638,359	2,215			6,516	18	101.0

- (注) 1 表中の () 内は稼働病床数に係るものである。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。
 4 日南病院の病床利用率は、年間の加重平均により計算している。

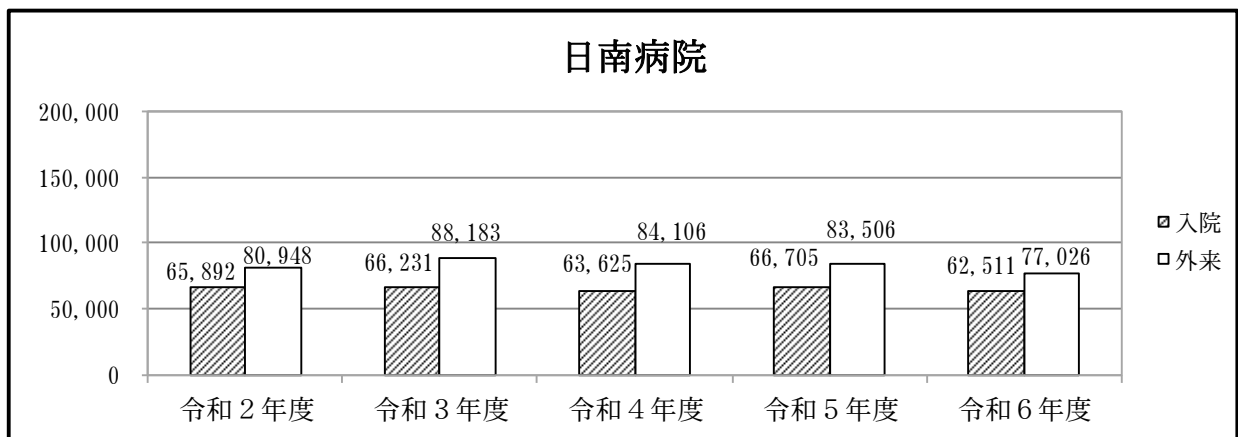
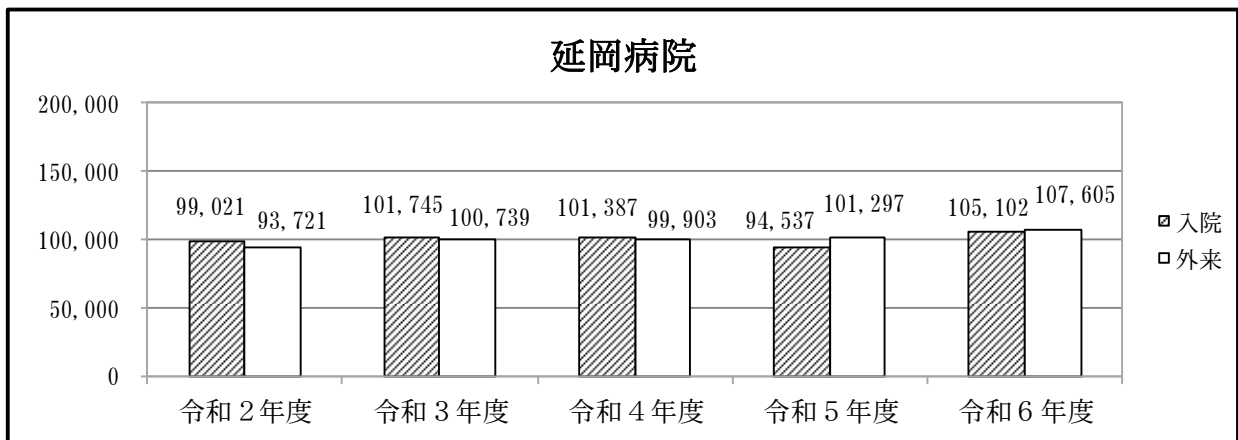
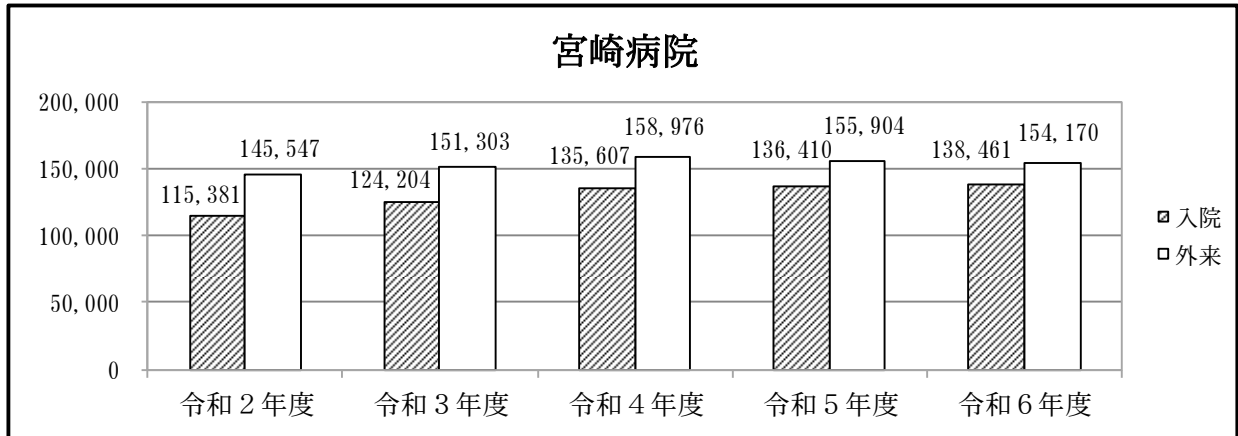
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	76,465	76,929	△ 464	99.4
外 来	27,029	24,894	2,135	108.6

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	43,803,007,000	40,683,842,199	△3,119,164,801
医 業 収 益	36,610,988,000	33,651,788,891	△2,959,199,109
医 業 外 収 益	7,192,019,000	7,032,053,308	△159,965,692
特 別 利 益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 41,285,631円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 35,466,672円、医業外収益に係るもの 5,818,959円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	45,050,798,000	42,635,407,865	2,415,390,135
医 業 費 用	44,437,676,000	42,054,138,809	2,383,537,191
医 業 外 費 用	610,122,000	581,269,056	28,852,944
特 別 損 失	0	0	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,655,917,838円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,655,782,306円、医業外費用にかかるもの 135,532円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	43,803,007,000	40,683,842,199
病院事業費用	45,050,798,000	42,635,407,865
差 引	△1,247,791,000	△1,951,565,666

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 3,119,164,801円の減となっている。

これは、医業収益において入院収益が 2,215,878,247円の減となったことなどによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 2,415,390,135円の不用額を生じている。

これは、医業費用において給与費が 937,074,931円、材料費が 441,130,339円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	17,617,068,000	15,625,409,800	831,000,000	△1,160,658,200
企業債	9,976,300,000	8,008,800,000	831,000,000	△1,136,500,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,640,768,000	2,612,109,800	0	△28,658,200
一般会計借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
国庫補助金	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	4,500,000	0	4,500,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	14,760,321,740	12,765,310,831	858,820,878	1,136,190,031
建設改良費	10,308,179,740	8,342,520,374	858,820,878	1,106,838,488
企業債償還金	4,415,143,000	4,415,140,457	0	2,543
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	35,999,000	7,650,000	0	28,349,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 758,215,907円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	17,617,068,000	15,625,409,800
資 本 的 支 出	14,760,321,740	12,765,310,831
差 引	2,856,746,260	2,860,098,969

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,160,658,200円の減となっている。

これは、企業債が 1,136,500,000円の減となったことなどによるものである。

また、企業債の翌年度繰越額 831,000,000円は、県立宮崎病院再整備事業などによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,136,190,031円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 1,106,838,488円不用となったことなどによるものである。

また、建設改良費の翌年度繰越額 858,820,878円は、県立宮崎病院再整備事業などによるものである。

ウ 資本的収支の差引額については、2,860,098,969円となっている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	33,616,322,219	32,503,914,542	1,112,407,677	103.4
医 業 費 用	40,398,348,803	38,262,227,328	2,136,121,475	105.6
医 業 利 益	△ 6,782,026,584	△ 5,758,312,786	△1,023,713,798	117.8
医 業 外 収 益	7,025,688,431	5,449,481,389	1,576,207,042	128.9
医 業 外 費 用	2,205,194,763	2,220,707,202	△15,512,439	99.3
医 業 外 利 益	4,820,493,668	3,228,774,187	1,591,719,481	149.3
経 常 利 益	△ 1,961,532,916	△ 2,529,538,599	568,005,683	77.5
特 別 利 益	0	205,980,463	△205,980,463	皆 減
特 別 損 失	0	1,960,284,106	△1,960,284,106	皆 減
事 業 収 益	40,642,010,650	38,159,376,394	2,482,634,256	106.5
事 業 費 用	42,603,543,566	42,443,218,636	160,324,930	100.4
当 年 度 純 利 益	△ 1,961,532,916	△ 4,283,842,242	2,322,309,326	45.8

(ア) 医業収支

医業収益が増加しているのは、入院収益が 505,955,133円、外来収益が 675,689,563円の増となったことなどによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、給与費が 1,186,442,120円、材料費が 798,327,400円及び経費が 226,999,432円の増となったことなどによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、一般会計負担金が 1,307,169,947円の増となったことなどによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、支払利息及び企業債取扱諸費が 41,387,331円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益が皆減しているのは、前年度の旧宮崎病院の建物解体による長期前受金戻入がなくなったことによるものである。

また、特別損失が皆減しているのは、前年度の旧宮崎病院の建物解体による特別損失がなくなったことによるものである。

(エ) 損 益

当年度純損失は 1,961,532,916円で、前年度に比べ純損失額が 2,322,309,326円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

（単位：円）

区 分	金 額
前年度未処理欠損金（A）	10,711,951,127
前年度欠損金処理額（B）	0
繰越欠損金年度末残高（A－B）	10,711,951,127
当年度純損失（C）	1,961,532,916
当年度未処理欠損金（A－B＋C）	12,673,484,043

(4) 資本剰余金

（単位：円）

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	12,743,395,760	110,476,000	12,673,484,043
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	（繰越欠損金） 12,673,484,043

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	58,737,857,249	54,687,326,713	4,050,530,536	107.4
有形固定資産	51,101,945,642	50,626,327,677	475,617,965	100.9
無形固定資産	3,250,620,320	171,315,808	3,079,304,512	1,897.4
投資その他の資産	4,385,291,287	3,889,683,228	495,608,059	112.7
流 動 資 産	21,263,551,433	19,065,741,092	2,197,810,341	111.5
現金預金	9,122,236,004	2,468,126,442	6,654,109,562	369.6
未 収 金	6,218,077,326	6,116,355,894	101,721,432	101.7
貸倒引当金	△ 37,925,924	△ 37,925,924	0	100.0
貯 蔵 品	499,046,937	254,515,540	244,531,397	196.1
前 払 金	98,300,000	111,457,000	△ 13,157,000	88.2
その他流動資産	5,363,817,090	10,153,212,140	△ 4,789,395,050	52.8
繰 延 資 産	0	0	0	-
開 発 費	0	0	0	-
資 産 合 計	80,001,408,682	73,753,067,805	6,248,340,877	108.5
固 定 負 債	54,992,326,223	46,085,166,271	8,907,159,952	119.3
企業債	44,339,561,304	40,665,450,082	3,674,111,222	109.0
他会計借入金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	皆増
リース債務	932,490,700	1,029,441,970	△ 96,951,270	90.6
引 当 金	4,720,274,219	4,390,274,219	330,000,000	107.5
流 動 負 債	18,926,791,582	20,239,720,089	△ 1,312,928,507	93.5
一時借入金	0	0	0	-
企業債	4,334,688,778	4,415,140,457	△ 80,451,679	98.2
リース債務	107,225,360	115,203,420	△ 7,978,060	93.1
未 払 金	7,729,951,511	4,215,710,471	3,514,241,040	183.4
引 当 金	1,368,997,000	1,272,543,000	96,454,000	107.6
その他流動負債	5,385,928,933	10,221,122,741	△ 4,835,193,808	52.7
繰 延 収 益	5,901,903,160	5,286,260,812	615,642,348	111.6
負 債 合 計	79,821,020,965	71,611,147,172	8,209,873,793	111.5
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△ 12,563,008,043	△ 10,601,475,127	△ 1,961,532,916	118.5
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△ 12,673,484,043	△ 10,711,951,127	△ 1,961,532,916	118.3
資 本 合 計	180,387,717	2,141,920,633	△ 1,961,532,916	8.4
負 債 ・ 資 本 合 計	80,001,408,682	73,753,067,805	6,248,340,877	108.5

(7) 資 産

- a 固定資産の有形固定資産が増加しているのは、建設仮勘定の増などによるものである。
- b 固定資産の無形固定資産が増加しているのは、電子カルテシステムの更新の増によるものである。
- c 流動資産の現金預金が増加しているのは、定期性預金の増などによるものである。
- d 流動資産の未収金が増加しているのは、診療報酬の未収金の増などによるものである。
- e 流動資産のその他流動資産が減少しているのは、病院相互間における短期貸付金の減などによるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の企業債が増加しているのは、電子カルテシステムの更新の増などによるものである。
- b 固定負債の他会計借入金が増加しているのは、一般会計からの借入金の増によるものである。
- c 流動負債の未払金が増加しているのは、現年度その他未払金の増などによるものである。
- d 流動負債のその他流動負債が減少しているのは、病院相互間における短期借入金の減などによるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、長期前受金の増によるものである。
- f 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,865,298	2,225,488,386	1,555,376,912	169.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,720,415,279	△ 544,447,265	△ 5,175,968,014	1,050.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,593,659,543	△ 2,456,002,391	11,049,661,934	-
資金増加額(又は減少額)	6,654,109,562	△ 774,961,270	7,429,070,832	-
資金期首残高	2,468,126,442	3,243,087,712	△ 774,961,270	76.1
資金期末残高	9,122,236,004	2,468,126,442	6,654,109,562	369.6

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,780,865,298円で、前年度に比べ 1,555,376,912円の増となっている。

これは、その他流動資産の増減額が減少したことなどによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5,720,415,279円で、前年度に比べ 5,175,968,014円の減となっている。

これは、無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 8,593,659,543円で、前年度に比べ 11,049,661,934円の増となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和 6 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 6,654,109,562円増加し 9,122,236,004円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令 和 6 年度	令 和 5 年度	対前年度 比 較	全 国 (令和 5 年度)
収 益 性	総資本利益率（％）	△ 2.55	△ 3.34	0.79	△ 2.74
	総資本回転率（回）	0.44	0.43	0.01	0.56
	医業収益医業利益率（％）	△ 20.2	△ 17.7	△ 2.5	△ 11.6
	医業収益経常利益率（％）	△ 5.8	△ 7.8	2.0	△ 4.9
	医業収支比率（％）	83.2	85.0	△ 1.8	89.6
健 全 性	自己資本構成比率（％）	7.6	10.1	△ 2.5	25.0
	固定資産対長期資本比率（％）	96.2	102.2	△ 6.0	88.3
	流動比率（％）	112.3	94.2	18.1	163.2

(注) 各指標の算式及び説明は 102、103 頁を参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.79ポイント上回り、経営効率は上昇している。
これは、医業外利益の増により、経常損失が減少したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回り、総資本の運用効率は上がっている。
これは、医業収益が増加したことによるものである。
- c 医業収益医業利益率は 2.5ポイント、医業収支比率は 1.8ポイント、前年度を下回っている。
これは、医業費用が増加したことによるものである。
一方で、医業収益経常利益率は 2.0ポイント、前年度を上回っている。
これは、医業外収益が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標において改善がみられるものの、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 2.5ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。

これは当年度純損失を計上したことによるものである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 6.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、固定負債が増加したことによるものである。

c 流動比率は、前年度を 18.1ポイント上回り、短期の支払能力が上昇している。

これは、現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

(4) 以上のとおり、健全性については、一部の指標において改善がみられるものの、依然として厳しい状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和6年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 40,642,010,650	% 100.0	% 120.9
医 業 収 益	33,616,322,219	82.7	100.0
入 院 収 益	23,403,918,393	57.6	69.6
外 来 収 益	9,157,317,493	22.5	27.2
一 般 会 計 負 担 金 益	645,958,000	1.6	1.9
そ の 他 医 業 収 益	409,128,333	1.0	1.2
医 業 外 収 益	7,025,688,431	17.3	20.9
受 取 利 息 配 当 金	680,547	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	4,397,384,687	10.8	13.1
一 般 会 計 補 助 金	510,592,000	1.3	1.5
補 助 金	41,323,213	0.1	0.1
患 者 外 給 食 収 益	543,066	0.0	0.0
受 託 事 業 収 益	776,365	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,997,976,452	4.9	5.9
そ の 他 医 業 外 収 益	76,412,101	0.2	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
病院事業費用	42,603,543,566	100.0	126.7
医 業 費 用	40,398,348,803	94.8	120.2
給 与 費	19,412,251,998	45.6	57.7
材 料 費	10,835,086,259	25.4	32.2
経 費	6,088,421,450	14.3	18.1
減 価 償 却 費	3,844,866,711	9.0	11.4
資 産 減 耗 費	91,953,711	0.2	0.3
研 究 研 修 費	125,768,674	0.3	0.4
医 業 外 費 用	2,205,194,763	5.2	6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,847,643	0.6	0.7
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	0.0
受 託 事 業 費	0	0.0	0.0
雑 損 失	1,706,595,476	4.0	5.1
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	252,751,644	0.6	0.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損 失	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 1,961,532,916	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 10,711,951,127	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 12,673,484,043	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度			対前年度比較	
金 額	構成比	対医業 収益比率	増 減 額	比 率
円	%	%	円	%
38,159,376,394	100.0	117.4	2,482,634,256	106.5
32,503,914,542	85.2	100.0	1,112,407,677	103.4
22,897,963,260	60.0	70.4	505,955,133	102.2
8,481,627,930	22.2	26.1	675,689,563	108.0
729,910,738	1.9	2.2	△ 83,952,738	88.5
394,412,614	1.0	1.2	14,715,719	103.7
5,449,481,389	14.3	16.8	1,576,207,042	128.9
31,397	0.0	0.0	649,150	2,167.6
3,090,214,740	8.1	9.5	1,307,169,947	142.3
150,659,000	0.4	0.5	359,933,000	338.9
46,497,469	0.1	0.1	△ 5,174,256	88.9
61,900	0.0	0.0	481,166	877.3
776,365	0.0	0.0	0	100.0
1,976,012,831	5.2	6.1	21,963,621	101.1
185,227,687	0.5	0.6	△ 108,815,586	41.3
205,980,463	0.5	0.6	△ 205,980,463	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
205,980,463	0.5	0.6	△ 205,980,463	皆減
42,443,218,636	100.0	130.6	160,324,930	100.4
38,262,227,328	90.1	117.7	2,136,121,475	105.6
18,225,809,878	42.9	56.1	1,186,442,120	106.5
10,036,758,859	23.6	30.9	798,327,400	108.0
5,861,422,018	13.8	18.0	226,999,432	103.9
3,973,671,457	9.4	12.2	△ 128,804,746	96.8
41,564,073	0.1	0.1	50,389,638	221.2
123,001,043	0.3	0.4	2,767,631	102.3
2,220,707,202	5.2	6.8	△ 15,512,439	99.3
287,234,974	0.7	0.9	△ 41,387,331	85.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,693,367,273	4.0	5.2	13,228,203	100.8
0	0.0	0.0	0	—
240,104,955	0.6	0.7	12,646,689	105.3
1,960,284,106	4.6	6.0	△ 1,960,284,106	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,960,284,106	4.6	6.0	△ 1,960,284,106	皆減
△ 4,283,842,242	—	—	2,322,309,326	45.8
△ 6,428,108,885	—	—	△ 4,283,842,242	166.6
0	—	—	0	—
△ 10,711,951,127	—	—	△ 1,961,532,916	118.3

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
病院事業収益	千円 19,993,417	千円 18,773,437	千円 1,219,981	% 106.5
医療収益	16,310,658	15,783,428	527,230	103.3
入院収益	10,758,275	10,590,053	168,222	101.6
外来収益	5,004,727	4,622,709	382,018	108.3
一般会計負担金	303,472	343,289	△ 39,817	88.4
その他医療収益	244,184	227,377	16,807	107.4
医療外収益	3,682,759	2,784,028	898,731	132.3
受取利息配当金	134	10	123	1,302.4
一般会計負担金	2,370,723	1,504,451	866,272	157.6
一般会計補助金	238,450	68,148	170,302	349.9
補助金	30,010	32,217	△ 2,207	93.2
患者外給食収益	543	62	481	877.3
受託事業収益	776	776	0	100.0
長期前受金戻入	988,424	1,056,986	△ 68,562	93.5
その他医療外収益	53,698	121,377	△ 67,679	44.2
特別利益	0	205,980	△ 205,980	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他の特別利益	0	205,980	△ 205,980	皆減
病院事業費用	20,809,505	21,803,202	△ 993,697	95.4
医療費用	19,715,714	18,777,048	938,666	105.0
給与費	9,165,114	8,573,231	591,883	106.9
材料費	5,391,169	5,073,817	317,352	106.3
経費	2,686,292	2,557,359	128,933	105.0
減価償却費	2,348,410	2,504,055	△ 155,645	93.8
資産減耗費	63,353	13,783	49,570	459.6
研究研修費	61,377	54,803	6,574	112.0
医療外費用	1,093,791	1,065,869	27,921	102.6
支払利息及び企業債取扱諸費	107,805	106,856	950	100.9
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	813,029	788,883	24,146	103.1
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税償却	172,957	170,131	2,826	101.7
特別損失	0	1,960,284	△ 1,960,284	皆減
固定資産売却損	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他の特別損失	0	1,960,284	△ 1,960,284	皆減
当年度純利益	△ 816,088	△ 3,029,765	2,213,677	26.9
前年度繰越利益剰余金	△ 5,764,721	△ 2,734,956	△ 3,029,765	210.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,580,809	△ 5,764,721	△ 816,088	114.2

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
金 額	金 額	増減額	比率	金 額	金 額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
14,507,409	13,195,400	1,312,009	109.9	6,141,185	6,190,540	△ 49,355	99.2
12,357,825	11,637,652	720,172	106.2	4,947,839	5,082,834	△ 134,995	97.3
9,021,498	8,556,356	465,142	105.4	3,624,145	3,751,554	△ 127,409	96.6
2,948,972	2,651,242	297,730	111.2	1,203,619	1,207,677	△ 4,059	99.7
289,146	335,471	△ 46,325	86.2	53,340	51,151	2,189	104.3
98,208	94,584	3,625	103.8	66,736	72,452	△ 5,716	92.1
2,149,584	1,557,748	591,836	138.0	1,193,346	1,107,706	85,640	107.7
547	21	526	2,588.0	0	0	0	—
1,321,670	907,379	414,291	145.7	704,992	678,385	26,607	103.9
165,427	49,594	115,833	333.6	106,715	32,917	73,798	324.2
8,737	9,642	△ 906	90.6	2,576	4,638	△ 2,062	55.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
636,749	566,247	70,502	112.5	372,803	352,780	20,023	105.7
16,454	24,864	△ 8,410	66.2	6,259	38,986	△ 32,727	16.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
14,522,399	13,514,242	1,008,157	107.5	7,271,640	7,125,775	145,865	102.0
13,751,764	12,729,069	1,022,695	108.0	6,930,870	6,756,110	174,760	102.6
6,410,824	5,981,154	429,670	107.2	3,836,314	3,671,425	164,889	104.5
4,241,173	3,775,988	465,184	112.3	1,202,745	1,186,954	15,791	101.3
2,093,481	2,017,363	76,118	103.8	1,308,649	1,286,700	21,949	101.7
940,419	894,026	46,392	105.2	556,038	575,591	△ 19,552	96.6
19,283	14,072	5,211	137.0	9,317	13,708	△ 4,391	68.0
46,585	46,465	119	100.3	17,807	21,732	△ 3,926	81.9
770,634	785,173	△ 14,538	98.1	340,770	369,665	△ 28,895	92.2
74,322	100,135	△ 25,814	74.2	63,721	80,244	△ 16,523	79.4
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
646,037	641,604	4,433	100.7	247,530	262,881	△ 15,351	94.2
0	0	0	—	0	0	0	—
50,276	43,434	6,842	115.8	29,519	26,540	2,979	111.2
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 14,990	△ 318,842	303,852	4.7	△ 1,130,455	△ 935,235	△ 195,220	120.9
5,750,408	6,069,250	△ 318,842	94.7	△ 10,697,638	△ 9,762,403	△ 935,235	109.6
0	0	0	—	0	0	0	—
5,735,418	5,750,408	△ 14,990	99.7	△ 11,828,093	△ 10,697,638	△ 1,130,455	110.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分		令和6年度末	
		金 額	構成比
		円	%
1 固定資産		58,737,857,249	73.4
(1)有形固定資産		51,101,945,642	63.9
土地	地物	4,016,416,411	5.0
建築物	物品	34,643,256,683	43.3
構築物	構築物	441,311,521	0.6
機械	備	8,417,394,226	10.5
車両	車	12,313,125	0.0
リース	一他	1,039,716,060	1.3
リース	の	0	0.0
建物	他	2,531,537,616	3.2
(2)無形固定資産		3,250,620,320	4.1
電気	電話	1,679,650	0.0
投資	の	3,248,940,670	4.1
(3)投資	の	4,385,291,287	5.5
長期	期	35,550,000	0.0
長期	期	4,349,241,287	5.4
長期	期	500,000	0.0
2 流動資産		21,263,551,433	26.6
(1)現金	預	9,122,236,004	11.4
(2)未収	引	6,218,077,326	7.8
(3)貸倒	当	△ 37,925,924	0.0
(4)貯蔵	費	499,046,937	0.6
(5)前払	金	0	0.0
(6)前払	金	98,300,000	0.1
(7)その他	流動	5,363,817,090	6.7
3 繰延資産		0	0.0
(1)開	費	0	0.0
資産合計		80,001,408,682	100.0
4 固定負債		54,992,326,223	68.7
(1)企業	業	44,339,561,304	55.4
(2)他会	計	5,000,000,000	6.2
(3)リース	債	932,490,700	1.2
(4)引当	金	4,720,274,219	5.9
(5)その他	定	0	0.0
5 流動負債		18,926,791,582	23.7
(1)一時	借	0	0.0
(2)企業	業	4,334,688,778	5.4
(3)他会	計	0	0.0
(4)リース	債	107,225,360	0.1
(5)未払	金	7,729,951,511	9.7
(6)未払	費	0	0.0
(7)前受	金	0	0.0
(8)引当	金	1,368,997,000	1.7
(9)その他	流動	5,385,928,933	6.7
6 繰延収益		5,901,903,160	7.4
(1)長期	前	48,504,326,524	60.6
(2)長期	前	△ 42,602,423,364	△ 53.3
7 資本		12,743,395,760	15.9
(1)自己	資金	12,743,395,760	15.9
8 剰余金		△ 12,563,008,043	△ 15.7
(1)資本	剰	110,476,000	0.1
(2)受贈	財	110,476,000	0.1
(2)利益	剰	△ 12,673,484,043	△ 15.8
ア当	年度	△ 12,673,484,043	△ 15.8
負債・資本合計		80,001,408,682	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 5 年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
54,687,326,713	74.1	4,050,530,536	107.4
50,626,327,677	68.6	475,617,965	100.9
4,016,416,411	5.4	0	100.0
35,412,023,168	48.0	△ 768,766,485	97.8
466,835,135	0.6	△ 25,523,614	94.5
8,207,904,272	11.1	209,489,954	102.6
19,117,126	0.0	△ 6,804,001	64.4
1,144,645,390	1.6	△ 104,929,330	90.8
0	0.0	0	—
1,359,386,175	1.8	1,172,151,441	186.2
171,315,808	0.2	3,079,304,512	1,897.4
1,679,650	0.0	0	100.0
169,636,158	0.2	3,079,304,512	1,915.2
3,889,683,228	5.3	495,608,059	112.7
36,000,000	0.0	△ 450,000	98.8
3,853,183,228	5.2	496,058,059	112.9
500,000	0.0	0	100.0
19,065,741,092	25.9	2,197,810,341	111.5
2,468,126,442	3.3	6,654,109,562	369.6
6,116,355,894	8.3	101,721,432	101.7
△ 37,925,924	△ 0.1	0	100.0
254,515,540	0.3	244,531,397	196.1
0	0.0	0	—
111,457,000	0.2	△ 13,157,000	88.2
10,153,212,140	13.8	△ 4,789,395,050	52.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
73,753,067,805	100.0	6,248,340,877	108.5
46,085,166,271	62.5	8,907,159,952	119.3
40,665,450,082	55.1	3,674,111,222	109.0
0	0.0	5,000,000,000	皆増
1,029,441,970	1.4	△ 96,951,270	90.6
4,390,274,219	6.0	330,000,000	107.5
0	0.0	0	—
20,239,720,089	27.4	△ 1,312,928,507	93.5
0	0.0	0	—
4,415,140,457	6.0	△ 80,451,679	98.2
0	0.0	0	—
115,203,420	0.2	△ 7,978,060	93.1
4,215,710,471	5.7	3,514,241,040	183.4
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
1,272,543,000	1.7	96,454,000	107.6
10,221,122,741	13.9	△ 4,835,193,808	52.7
5,286,260,812	7.2	615,642,348	111.6
46,076,849,295	62.5	2,427,477,229	105.3
△ 40,790,588,483	△ 55.3	△ 1,811,834,881	104.4
12,743,395,760	17.3	0	100.0
12,743,395,760	17.3	0	100.0
△ 10,601,475,127	△ 14.4	△ 1,961,532,916	118.5
110,476,000	0.1	0	100.0
110,476,000	0.1	0	100.0
△ 10,711,951,127	△ 14.5	△ 1,961,532,916	118.3
△ 10,711,951,127	△ 14.5	△ 1,961,532,916	118.3
73,753,067,805	100.0	6,248,340,877	108.5

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和6年度末	令和5年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	35,573,337	34,245,968	1,327,370	103.9
(1)有 形 固 定 資 産	31,395,888	31,404,631	△ 8,744	100.0
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	22,801,715	23,529,880	△ 728,165	96.9
ウ 構 築 物	207,527	224,390	△ 16,863	92.5
エ 器 械 備 品	4,110,724	4,486,574	△ 375,850	91.6
オ 車 輛	706	706	0	100.0
カリ ー ス 資 産	1,013,453	1,112,863	△ 99,410	91.1
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	2,510,014	1,298,469	1,211,545	193.3
(2)無 形 固 定 資 産	1,209,408	60,225	1,149,183	2,008.1
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,208,956	59,773	1,149,183	2,022.6
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	2,968,041	2,781,111	186,930	106.7
ア 長 期 貸 付 金	0	0	0	—
イ 長 期 前 払 消 費 税 資	2,967,541	2,780,611	186,930	106.7
ウ そ の 他 投 資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	8,798,517	7,779,358	1,019,160	113.1
(1)現 金 預 金	1,866,457	1,146,918	719,539	162.7
(2)未 収 金	3,338,127	3,129,928	208,200	106.7
(3)貸 倒 引 当 金	△ 19,322	△ 19,322	0	100.0
(4)貯 蔵 品	341,151	132,191	208,961	258.1
(5)前 払 費 用	0	0	0	—
(6)前 払 金	2,768	100,000	△ 97,232	2.8
(7)そ の 他 流 動 資 産	3,269,335	3,289,643	△ 20,308	99.4
3 繰 延 資 産	0	0	0	—
(1)開 発 費	0	0	0	—
資 産 合 計	44,371,855	42,025,325	2,346,529	105.6
4 固 定 負 債	36,492,005	34,470,663	2,021,342	105.9
(1)企 業 債	33,219,463	31,250,362	1,969,100	106.3
(2)他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3)リ ー ス 債 務	916,220	1,012,347	△ 96,127	90.5
(4)引 当 金	2,356,322	2,207,954	148,368	106.7
(5)そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	5,733,637	4,606,568	1,127,069	124.5
(1)一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2)企 業 債	1,815,200	1,905,834	△ 90,634	95.2
(3)他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4)リ ー ス 債 務	95,960	100,517	△ 4,557	95.5
(5)未 払 金	3,212,999	2,001,114	1,211,885	160.6
(6)未 払 費 用	0	0	0	—
(7)前 受 金	0	0	0	—
(8)引 当 金	640,511	590,708	49,804	108.4
(9)そ の 他 流 動 負 債	△ 31,032	8,396	△ 39,428	—
6 繰 延 収 益	428,052	413,845	14,206	103.4
(1)長 期 前 受 金	12,921,116	11,926,993	994,124	108.3
(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,493,065	△ 11,513,148	△ 979,917	108.5
7 資 本	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1)自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	△ 6,580,809	△ 5,764,721	△ 816,088	114.2
(1)資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2)利 益 剰 余 金	△ 6,580,809	△ 5,764,721	△ 816,088	114.2
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 6,580,809	△ 5,764,721	△ 816,088	114.2
負 債 ・ 資 本 合 計	44,371,855	42,025,325	2,346,529	105.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
令和 6 年度末	令和 5 年度末	対前年度末比較		令和 6 年度末	令和 5 年度末	対前年度末比較	
金 額	金 額	増 減 額	比率	金 額	金 額	増 減 額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,890,601	12,190,463	1,700,138	113.9	9,273,919	8,250,896	1,023,023	112.4
11,873,876	11,406,696	467,181	104.1	7,832,182	7,815,001	17,181	100.2
1,354,360	1,354,360	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,594,111	7,490,661	103,449	101.4	4,247,432	4,391,482	△ 144,051	96.7
165,425	169,329	△ 3,904	97.7	68,360	73,117	△ 4,756	93.5
2,719,044	2,312,202	406,843	117.6	1,587,626	1,409,129	178,497	112.7
11,535	18,339	△ 6,804	62.9	72	72	0	100.0
12,778	13,703	△ 925	93.2	13,485	18,079	△ 4,594	74.6
0	0	0	—	0	0	0	—
16,624	48,102	△ 31,478	34.6	4,900	12,815	△ 7,915	38.2
1,113,145	73,484	1,039,661	1,514.8	928,067	37,606	890,461	2,467.9
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
1,112,309	72,648	1,039,661	1,531.1	927,676	37,215	890,461	2,492.7
903,580	710,284	193,297	127.2	513,670	398,289	115,381	129.0
30,935	30,762	173	100.6	4,615	5,238	△ 623	88.1
872,646	679,522	193,124	128.4	509,054	393,051	116,004	129.5
0	0	0	—	0	0	0	—
11,346,795	10,172,384	1,174,412	111.5	1,118,239	1,113,999	4,239	100.4
7,037,707	1,146,182	5,891,526	614.0	218,072	175,027	43,045	124.6
2,017,880	2,090,239	△ 72,359	96.5	862,070	896,189	△ 34,119	96.2
△ 7,526	△ 7,526	0	100.0	△ 11,078	△ 11,078	0	100.0
111,671	80,182	31,490	139.3	46,224	42,143	4,081	109.7
0	0	0	—	0	0	0	—
92,766	0	92,766	皆増	2,766	11,457	△ 8,691	24.1
2,094,296	6,863,307	△ 4,769,010	30.5	186	262	△ 77	71.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
25,237,397	22,362,847	2,874,550	112.9	10,392,157	9,364,895	1,027,262	111.0
8,049,067	6,666,065	1,383,002	120.7	10,451,254	4,948,438	5,502,816	211.2
6,608,437	5,336,708	1,271,730	123.8	4,511,661	4,078,380	433,281	110.6
0	0	0	—	5,000,000	0	5,000,000	皆増
7,845	8,211	△ 367	95.5	8,426	8,884	△ 458	94.8
1,432,785	1,321,146	111,639	108.5	931,167	861,174	69,993	108.1
0	0	0	—	0	0	0	—
4,429,880	3,215,242	1,214,638	137.8	8,763,275	12,417,910	△ 3,654,635	70.6
0	0	0	—	0	0	0	—
1,370,270	1,454,503	△ 84,233	94.2	1,149,219	1,054,803	94,416	109.0
0	0	0	—	0	0	0	—
4,934	5,492	△ 558	89.8	6,332	9,195	△ 2,863	68.9
2,581,569	1,304,936	1,276,634	197.8	1,935,384	909,661	1,025,723	212.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
447,418	416,970	30,447	107.3	281,068	264,865	16,203	106.1
25,689	33,341	△ 7,652	77.0	5,391,272	10,179,386	△ 4,788,114	53.0
3,880,507	3,588,607	291,900	108.1	1,593,345	1,283,809	309,536	124.1
21,261,232	20,482,828	778,404	103.8	14,321,978	13,667,028	654,950	104.8
△ 17,380,726	△ 16,894,221	△ 486,504	102.9	△ 12,728,633	△ 12,383,220	△ 345,413	102.8
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
5,841,904	5,856,894	△ 14,990	99.7	△ 11,824,103	△ 10,693,648	△ 1,130,455	110.6
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
5,735,418	5,750,408	△ 14,990	99.7	△ 11,828,093	△ 10,697,638	△ 1,130,455	110.6
5,735,418	5,750,408	△ 14,990	99.7	△ 11,828,093	△ 10,697,638	△ 1,130,455	110.6
25,237,397	22,362,847	2,874,550	112.9	10,392,157	9,364,895	1,027,262	111.0

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 1,961,532,916	△ 51.9
減価償却費	3,844,866,711	101.7
減耗損失	81,094,949	2.1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	330,000,000	8.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,398,000	2.4
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	4,056,000	0.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0.0
長期前受金戻入額	△ 1,997,976,452	△ 52.8
利息及び配当金の受領額	△ 680,547	△ 0.0
利息の支払額	245,847,643	6.5
有形固定資産売却損益（△は増加）	△ 139,091	0.0
未収金の増減額（△は増加）	△ 101,721,432	△ 2.7
前払金の増減額（△は増加）	13,157,000	0.3
その他流動資産の増減額（△は増加）	4,789,395,050	126.7
未払金の増減額（△は減少）	3,514,241,040	92.9
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,835,193,808	△ 127.9
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 244,531,397	△ 6.5
長期前払消費税勘定償却額	252,751,644	6.7
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	4,026,032,394	106.5
利息及び配当金の受領額	680,547	0.0
利息の支払額	△ 245,847,643	△ 6.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,865,298	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,449,776,268	77.8
有形固定資産の売却による収入	139,091	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 3,134,528,199	54.8
国庫補助金等による収入	—	—
一般会計からの繰入金による収入	2,612,109,800	△ 45.7
投資その他の資産の取得による支出	△ 748,359,703	13.1
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,720,415,279	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,008,800,000	93.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,415,140,457	△ 51.4
その他の他会計借入金による収入	5,000,000,000	58.2
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,593,659,543	100.0
資金増加額（又は減少額）	6,654,109,562	—
資金期首残高	2,468,126,442	—
資金期末残高	9,122,236,004	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
△ 4,283,842,242	△ 192.5	2,322,309,326	45.8
3,973,671,457	178.6	△ 128,804,746	96.8
30,770,887	1.4	50,324,062	263.5
330,000,000	14.8	0	100.0
194,503,000	8.7	△ 102,105,000	47.5
21,008,000	0.9	△ 16,952,000	19.3
△ 12,687,649	△ 0.6	12,687,649	—
△ 1,976,012,831	△ 88.8	△ 21,963,621	101.1
△ 31,397	0.0	△ 649,150	2,167.6
287,234,974	12.9	△ 41,387,331	85.6
—	—	△ 139,091	皆増
841,907,426	37.8	△ 943,628,858	—
△ 69,899,000	△ 3.1	83,056,000	—
△ 667,590,080	△ 30.0	5,456,985,130	—
1,228,082,147	55.2	2,286,158,893	286.2
633,859,752	28.5	△ 5,469,053,560	—
△ 12,691,079	△ 0.6	△ 231,840,318	1,926.8
240,104,955	10.8	12,646,689	105.3
0	0.0	0	—
1,754,303,643	78.8	△ 1,754,303,643	皆減
2,512,691,963	112.9	1,513,340,431	160.2
31,397	0.0	649,150	2,167.6
△ 287,234,974	△ 12.9	41,387,331	85.6
2,225,488,386	100.0	1,555,376,912	169.9
△ 3,078,162,063	565.4	△ 1,371,614,205	144.6
—	—	139,091	皆増
△ 79,602,200	14.6	△ 3,054,925,999	3,937.7
6,306,666	△ 1.2	△ 6,306,666	皆減
2,908,524,000	△ 534.2	△ 296,414,200	89.8
△ 301,513,668	55.4	△ 446,846,035	248.2
0	0.0	0	—
△ 544,447,265	100.0	△ 5,175,968,014	1,050.7
△ 518,882,000	21.1	518,882,000	—
2,756,182,000	△ 112.2	5,252,618,000	290.6
△ 4,693,302,391	191.1	278,161,934	94.1
—	—	5,000,000,000	皆増
0	0.0	0	—
△ 2,456,002,391	100.0	11,049,661,934	—
△ 774,961,270	—	7,429,070,832	—
3,243,087,712	—	△ 774,961,270	76.1
2,468,126,442	—	6,654,109,562	369.6

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	全 国 (令和 5 年 度)	
業 務 概 要	許可病床数（床）	380	398	398	315	
	1 日平均入院患者数（人）	280	271	275	215	
	1 日平均外来患者数（人）	465	467	470	447	
	許可病床に対する病床利用率（％）	70.3	68.2	69.0	66.7	
	稼働病床に対する病床利用率（％）	73.2	70.0	71.2	－	
	平均在院日数（日）	11.9	12.1	12.3	15.6	
	患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入（円）	入院	76,465	76,929	71,503	67,379
		外来	27,029	24,894	23,334	22,523
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率(％)	7.6	10.1	14.2	25.0	
	固定比率（％）	965.7	736.2	524.8	297.5	
	固定資産対長期資本比率（％）	96.2	102.2	98.5	88.3	
	流動比率（％）	112.3	94.2	104.6	163.2	
回 転 率	総資本回転率（回）	0.44	0.43	0.39	0.56	
	自己資本回転率（回）	4.98	3.53	2.71	2.02	
	固定資産回転率（回）	0.59	0.58	0.53	0.77	
損 益 比 率	総資本利益率（％）	△ 2.55	△ 3.34	△ 1.51	△ 2.74	
	医業収益医業利益率（％）	△ 20.2	△ 17.7	△ 21.6	△ 11.6	
	医業収益経常利益率（％）	△ 5.8	△ 7.8	△ 3.8	△ 4.9	
	経常収支比率（％）	95.4	93.8	97.0	95.8	
	医業収支比率（％）	83.2	85.0	82.2	89.6	
	医業収益対医療材料費比率（％）	32.2	30.9	31.1	27.1	
	医業収益対職員給与費比率（％）	57.7	56.1	56.9	53.9	
	実支払利息比率（％）	0.73	0.88	0.88	－	
	職員 1 人 当 た り 医 業 収 益（千円）	14,409	13,767	13,129	16,384	

(注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。

2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。

3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。

4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計